

令和元年度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 熊 谷 俊 人 様

千葉市監査委員	大 木 正 人
同	宮 原 清 貴
同	伊 藤 康 平
同	向 後 保 雄

令和元年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度
千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書
類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度千葉
市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

目 次

令和元年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査等の主な実施内容	4
第5	審査の日程	5
第6	審査の結果	5

【総括】

1	決算の概要	6
2	一般会計	10
	（1）歳入歳出決算の状況	10
	（2）歳入の状況	10
	（3）歳出の状況	15
3	特別会計	18
	（1）歳入歳出決算の状況	18
	（2）歳出決算及び一般会計繰入金の状況	20
4	財産管理	21
5	まとめ	23

【会計別執行状況】

1	一般会計の状況	26
	（1）歳入の款別執行状況	26
	第1款 市税	26
	第2款 地方譲与税	27
	第3款 利子割交付金	27
	第4款 配当割交付金	27
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	28
	第6款 分離課税所得割交付金	28
	第7款 地方消費税交付金	28
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	28
	第9款 自動車取得税交付金	29
	第10款 環境性能割交付金	29
	第11款 軽油引取税交付金	29

第12款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	29
第13款	地方特例交付金	30
第14款	地方交付税	30
第15款	交通安全対策特別交付金	30
第16款	分担金及び負担金	31
第17款	使用料及び手数料	31
第18款	国庫支出金	32
第19款	県支出金	32
第20款	財産収入	33
第21款	寄附金	33
第22款	繰入金	33
第23款	繰越金	34
第24款	諸収入	34
第25款	市債	35
(2)	歳出の款別執行状況	36
第1款	議会費	36
第2款	総務費	36
第3款	民生費	37
第4款	衛生費	38
第5款	労働費	38
第6款	農林水産業費	39
第7款	商工費	39
第8款	土木費	40
第9款	消防費	41
第10款	教育費	42
第11款	公債費	43
第12款	諸支出金	43
第13款	予備費	43
第14款	災害復旧費	44
2	特別会計の状況	46
(1)	国民健康保険事業特別会計	46
(2)	介護保険事業特別会計	48
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	50
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51

(5) 霊園事業特別会計	52
(6) 農業集落排水事業特別会計	54
(7) 競輪事業特別会計	56
(8) 地方卸売市場事業特別会計	57
(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計	58
(10) 市街地再開発事業特別会計	59
(11) 動物公園事業特別会計	60
(12) 公共用地取得事業特別会計	61
(13) 学校給食事業特別会計	62
(14) 公債管理特別会計	63
3 財産管理の状況	64
(1) 公有財産	65
(2) 物品	65
(3) 債権	65
(4) 基金	65

令和元年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	67
第2 審査の期間	67
第3 審査等の主な実施内容	67
第4 審査の結果	67

令和元年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	69
-----------------------------------	----

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、又は算出不能(分母が零)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が零)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

(1) 「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

(3) 本文中の「人件費」は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額であり、性質別の人件費とは異なる。

令和元年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

令和元年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和元年度千葉市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和元年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和元年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 令和元年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 令和元年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和元年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

(6) 令和元年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(7) 令和元年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

(8) 令和元年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

(9) 令和元年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(10) 令和元年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

(11) 令和元年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

(12) 令和元年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(13) 令和元年度千葉市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

(14) 令和元年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月7日まで

第3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法令事項	歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
2 計数	（１）歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。 （２）予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充当又は流用増減に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。 （３）決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部局の帳簿を合計した数値と一致しているか。 （４）歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。 （５）実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。 （６）当年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金等の手続が、当年度の歳入不足額は、翌年度予算での繰上充用手続がなされているか。 （７）当年度の決算における翌年度繰越額は、繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確であるか。
3 財産管理	（１）異動増減の理由及び処理は適正か。 （２）基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

4 記 載 事 項	共通的事項 (1) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。 (2) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。 (3) 予算科目の誤りはないか。 (4) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出区分を誤っているものはないか。 (5) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。 (6) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。 歳入 (1) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。 (2) 調定の時期及び手続は適正か。 (3) 収入済額は、予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。 (4) 収入済額は、調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。 歳出 (1) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。 (2) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。 (3) 継続費の通次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。 (4) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのおりとなっているか。
5 備 考	上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

第4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

1 審査の方法

審査に付された令和元年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

2 重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

(1) 一般会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

(2) 特別会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

(3) 財産管理

公有財産、物品、債権及び基金における数量又は額の増減の著しいもの

第5 審査の日程

日付	内 容	
令和2年7月15日	概況説明の聴取	令和2年度第5回監査委員会議
令和2年8月 7日	復命	令和2年度第6回監査委員会議

第6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

【総括】

1 決算の概要

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	491,503,412	458,042,935	451,046,770	6,996,165	1,156,148	5,840,016
特別会計	371,936,374	355,619,005	353,664,877	1,954,128	73,033	1,881,094
計	863,439,786	813,661,941	804,711,647	8,950,293	1,229,182	7,721,111

(注) 詳細については、資料1(p.71)を参照。

一般会計・特別会計の歳入決算額は8,136億6,194万円、歳出決算額は8,047億1,164万円で、これを差し引いた形式収支額は89億5,029万円となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源12億2,918万円を除いた実質収支額は77億2,111万円となった。

(2) 市債の状況

借換債を除く市債発行額は、一般会計492億8,675万円、特別会計21億3,019万円で、前年度と比較すると、一般会計で91億9,510万円(22.9%)の増加、特別会計で14億9,668万円(236.3%)の増加である。主な理由は、次のとおりである。

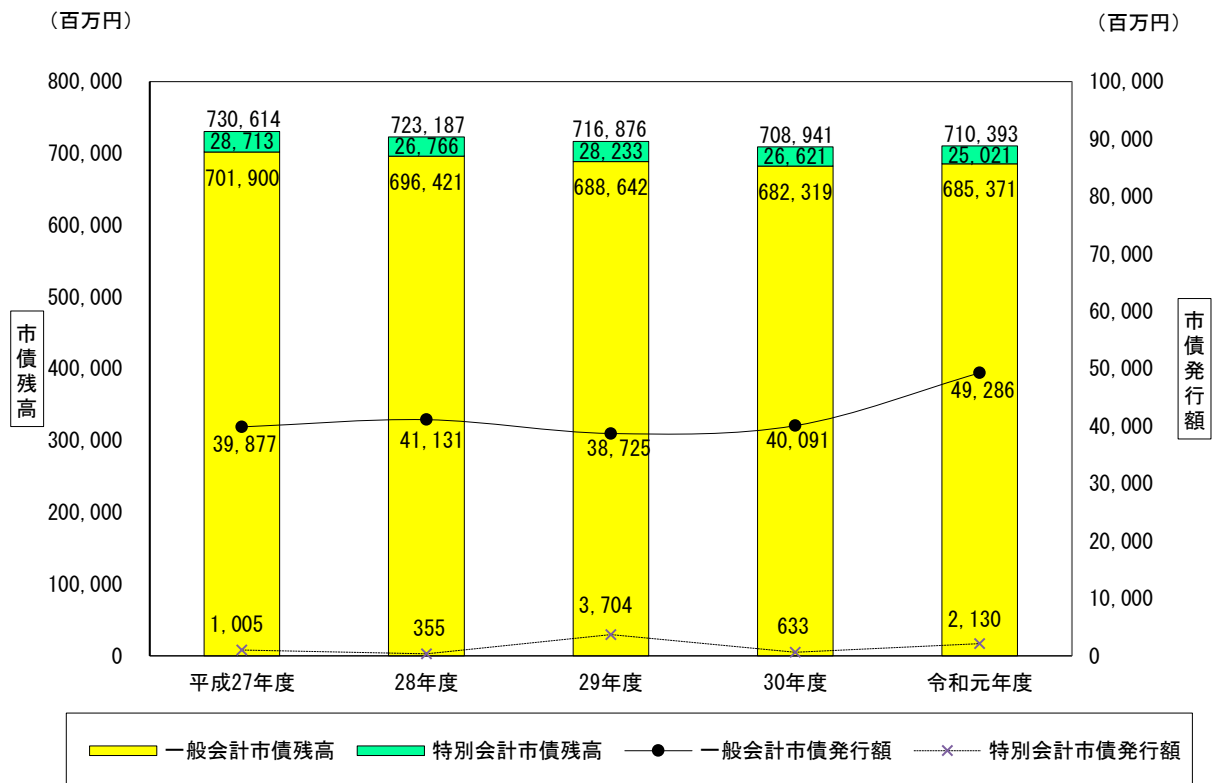
一般会計は、美術館整備等に係る総務債及び小学校の普通教室への冷暖房設備設置等に係る教育債が増加したことによるものである。

特別会計は、競輪事業特別会計で千葉競輪場除却に伴い、競輪事業債が増加したことによるものである。

市債残高は、一般会計6,853億7,183万円、特別会計250億2,136万円で、前年度と比較すると、一般会計で30億5,194万円(0.4%)の増加、特別会計で15億9,979万円(6.0%)の減少である。

一般会計・特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図1のとおりである。

図1 市債発行額及び残高の推移



(注) 1 市債発行額に借換債は含まない。
2 詳細については、資料1 1 (p. 84)を参照。

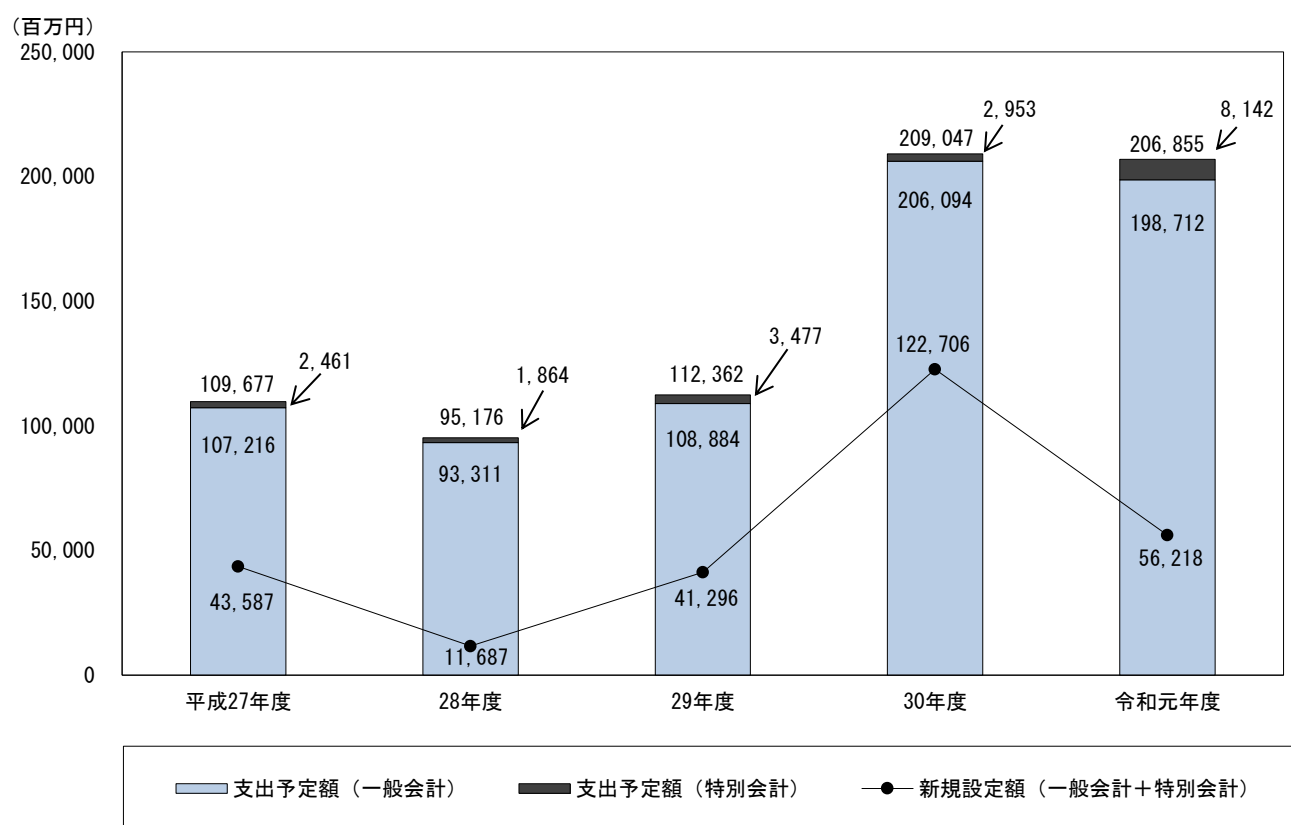
なお、一般会計・特別会計市債残高7,103億9,320万円に、病院、下水道及び水道の各企業会計における企業債残高2,628億4,194万円を加えた額は9,732億3,514万円で、前年度と比較すると58億2,891万円(0.6%)の減少である。

(3) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の債務負担行為の新規設定額は562億1,878万円で、前年度と比較すると664億8,742万円(54.2%)の減少である。主な理由は、新清掃工場建設・運営維持管理等の新規設定額が減少したことによるものである。また、令和元年度以降の支出予定額は2,068億5,529万円で、前年度と比較すると21億9,233万円(1.0%)の減少である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図2のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移



（注）詳細については、資料10（p.82、83）を参照。

（4）主要債務の状況

本市では、「第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）」の中で、主要債務総額の削減を主要目標に掲げ、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指している。

令和元年度末における主要債務総額は、4,673億399万円で、前年度と比較すると82億8,228万円（1.7%）の減少である。主な理由は、建設事業債等残高が減少したことによるものである。

各主要債務及び主要債務総額の状況は、表2のとおりである。

表2 主要債務総額の状況

（単位：千円、%）

区 分	建設事業債等残高	債務負担行為 支出予定額 (建設事業分)	基金借入金残高	主要債務総額
令和元年度	434,669,950	7,894,045	24,740,000	467,303,995
平成30年度	438,704,905	11,141,372	25,740,000	475,586,277
増 減	△4,034,955 (△0.9)	△ 3,427,327 (△29.1)	△1,000,000 (△3.9)	△ 8,282,282 (△1.7)

（注）1 基金借入金残高は出納整理期間後（5月31日現在）の残高である。

2 平成29年度以降、国民健康保険事業累積赤字額はなくなっている。

(5) 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表3のとおりである。

表3 財政指標の年度比較

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 政 力 指 数		0.954 (0.953)	0.953 (0.948)	0.944 (0.932)	0.939 (0.936)	0.931 (0.925)
経 常 収 支 比 率 (%)		95.7	96.1	96.9	98.6	98.5
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.0 (18.25)	17.3 (15.44)	15.8 (13.81)	13.8 (12.44)	12.9 (12.58)
	将 来 負 担 比 率 (%)	208.7	186.2	159.4	145.5	138.3

(注) 1 財政力指数及び実質公債費比率の()内の数値は、単年度の数値である。

2 比率がないものについては、「—」を記載している。

3 各財政指標の説明については、資料12(p.85、86)を参照。

財政力指数は0.931で、前年度と比較すると0.008ポイントの低下である。

経常収支比率は98.5%で、前年度と比較すると0.1ポイントの改善である。主な理由は、市税及び地方特例交付金の増により経常一般財源が増加したことによるものである。

実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

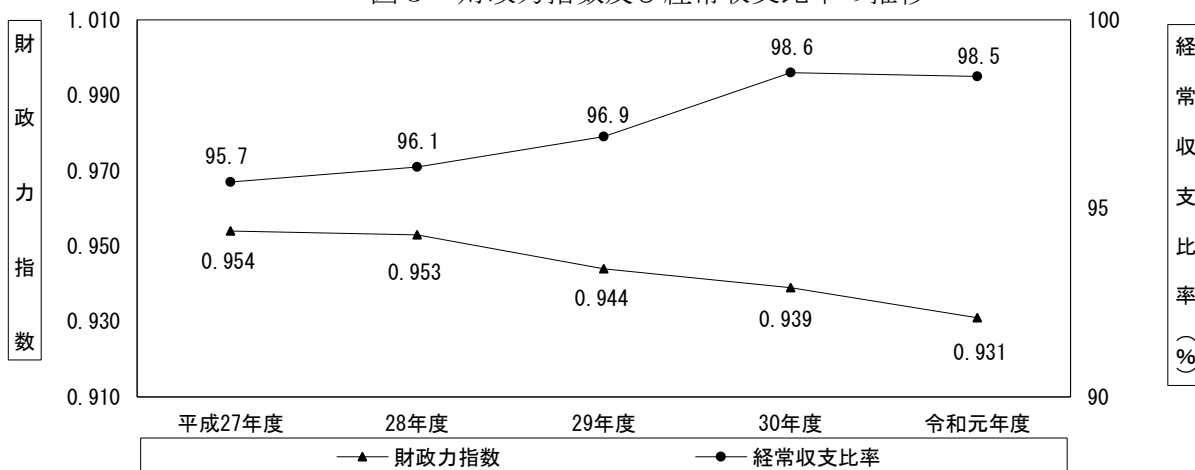
連結実質赤字比率は、全会計における連結実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

実質公債費比率は12.9%で、前年度と比較すると0.9ポイントの改善である。

将来負担比率は138.3%で、前年度と比較すると7.2ポイントの改善である。

財政力指数及び経常収支比率の推移は、図3のとおりである。

図3 財政力指数及び経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計歳入歳出決算状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和元年度	458,042,935	451,046,770	6,996,165	1,156,148	5,840,016
平成30年度	433,260,691	429,943,704	3,316,987	870,876	2,446,111
増 減	24,782,243 (5.7)	21,103,065 (4.9)	3,679,177 (110.9)	285,272 (32.8)	3,393,905 (138.7)

歳入決算額は4,580億4,293万円、歳出決算額は4,510億4,677万円で、前年度と比較すると、歳入は247億8,224万円(5.7%)の増加、歳出は211億306万円(4.9%)の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は69億9,616万円で、翌年度へ繰り越すべき財源11億5,614万円を除いた実質収支額は58億4,001万円となり、前年度と比較すると33億9,390万円(138.7%)の増加である。

(2) 歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表5のとおりである。

表5 歳入予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和元年度	491,503,412	465,197,887	458,042,935	93.2	98.5	543,262	6,753,329
平成30年度	463,201,334	440,094,942	433,260,691	93.5	98.4	485,369	6,454,214
増 減	28,302,077 (6.1)	25,102,944 (5.7)	24,782,243 (5.7)	△0.3	0.1	57,893 (11.9)	299,114 (4.6)

(注) 詳細については、資料2(p.72、73)を参照。

予算現額4,915億341万円に対し、収入済額は4,580億4,293万円で、収入割合は93.2%となり、前年度と比較すると0.3ポイントの低下である。

不納欠損額は5億4,326万円で、前年度と比較すると5,789万円(11.9%)の増加である。不納欠損額の主なものは、市税3億2,597万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入1億9,251万円である。

収入未済額は67億5,332万円で、前年度と比較すると2億9,911万円(4.6%)の増加である。収入未済額の主なものは、市税40億7,073万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入23億4,668万円である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の状況は、表 6 のとおりである。

表 6 市税の状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和元年度	198,600,000	206,842,096	202,584,133	102.0	97.9	325,976	4,070,732
平成30年度	194,200,000	201,452,954	197,202,349	101.5	97.9	334,697	4,014,609
増 減	4,400,000 (2.3)	5,389,142 (2.7)	5,381,784 (2.7)	0.5	0.0	△8,720 (△2.6)	56,122 (1.4)

(注) 詳細については、p. 26 を参照。

予算現額 1,986 億円に対し、収入済額は 2,025 億 8,413 万円で、収入割合は 102.0%である。

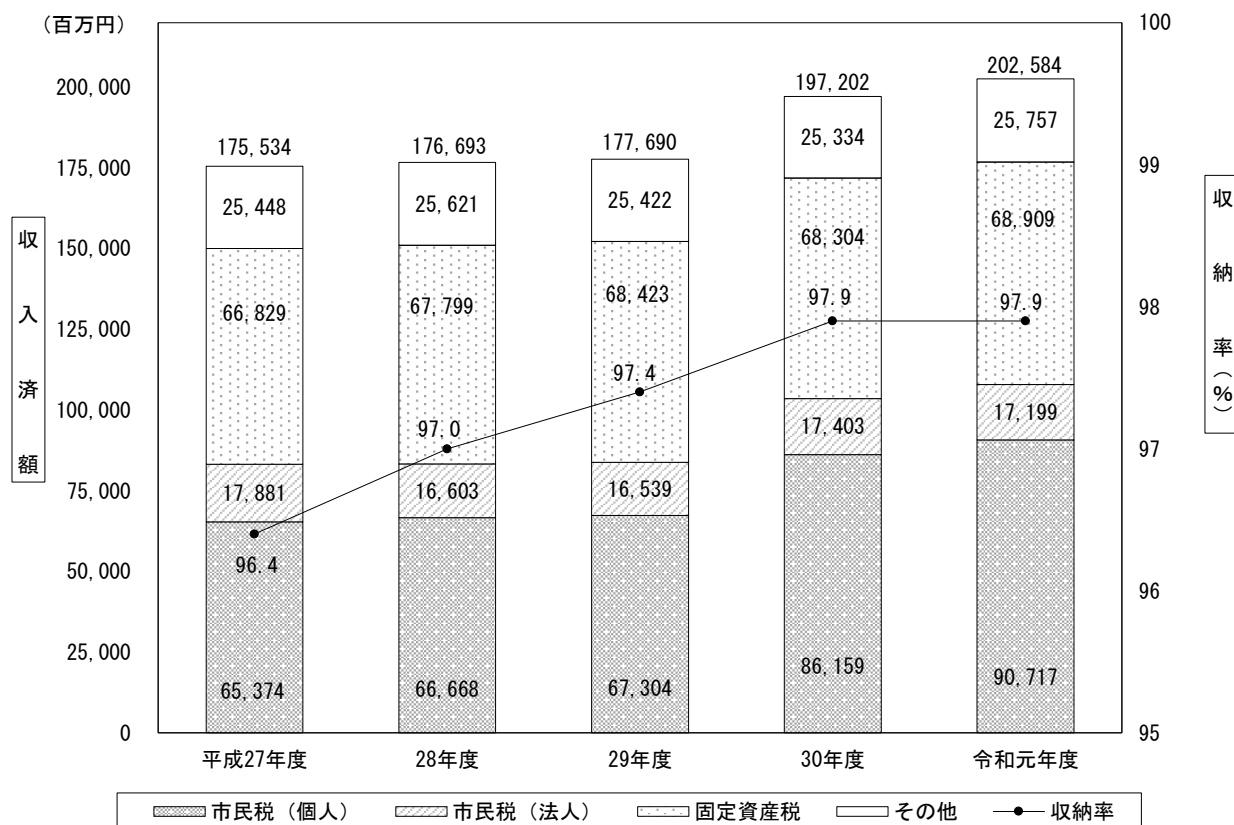
不納欠損額は 3 億 2,597 万円で、前年度と比較すると 872 万円 (2.6%) の減少である。

収入未済額は 40 億 7,073 万円で、前年度と比較すると 5,612 万円 (1.4%) の増加である。

また、収納率は 97.9% (現年課税分 99.2%、滞納繰越分 31.5%) で、前年度の 97.9% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 32.8%) と同率である。

市税の収入済額及び収納率の推移は、図 4 のとおりである。

図 4 市税収入済額及び収納率の推移



イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 7 のとおりである。

表 7 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	202,584,133	44.2	197,202,349	45.5	5,381,784	2.7
国 庫 支 出 金	79,860,888	17.4	73,193,018	16.9	6,667,869	9.1
市 債	49,286,757	10.8	40,091,651	9.3	9,195,106	22.9
諸 収 入	36,335,223	7.9	36,599,133	8.4	△263,910	△0.7
県 支 出 金	19,638,866	4.3	17,093,299	3.9	2,545,567	14.9
地方消費税交付金	18,002,595	3.9	18,509,888	4.3	△507,293	△2.7
地 方 交 付 税	13,739,215	3.0	12,790,347	3.0	948,868	7.4
繰 入 金	1,947,256	0.4	4,329,703	1.0	△2,382,447	△55.0
そ の 他	36,648,000	8.0	33,451,301	7.7	3,196,698	9.6
計	458,042,935	100	433,260,691	100	24,782,243	5.7

(注) 詳細については、資料 2 (p. 72、73) を参照。

市税は 2,025 億 8,413 万円で、前年度と比較すると 53 億 8,178 万円 (2.7%) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等に伴う税源移譲並びに納税義務者数及び給与所得の増により個人市民税が増加したことによるものである。

国庫支出金は 798 億 6,088 万円で、前年度と比較すると 66 億 6,786 万円 (9.1%) の増加である。主な理由は、幼児教育・保育の無償化に伴い、児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

市債は 492 億 8,675 万円で、前年度と比較すると 91 億 9,510 万円 (22.9%) の増加である。主な理由は、美術館整備等に係る総務債が増加したことによるものである。

諸収入は 363 億 3,522 万円で、前年度と比較すると 2 億 6,391 万円 (0.7%) の減少である。

県支出金は 196 億 3,886 万円で、前年度と比較すると 25 億 4,556 万円 (14.9%) の増加である。主な理由は、幼児教育・保育の無償化に伴い、児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

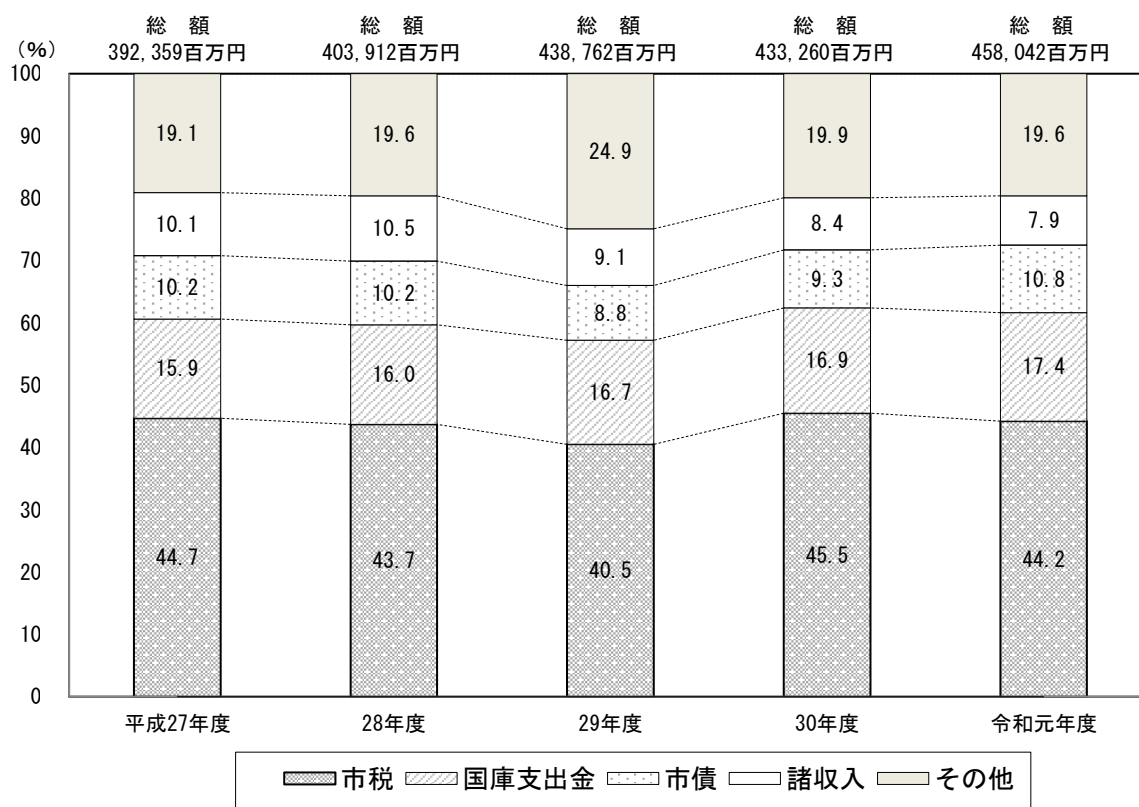
地方消費税交付金は 180 億 259 万円で、前年度と比較すると 5 億 729 万円 (2.7%) の減少である。主な理由は、納期の関係により地方消費税が減収となったことによるものである。

地方交付税は 137 億 3,921 万円で、前年度と比較すると 9 億 4,886 万円 (7.4%) の増加である。主な理由は、臨時財政対策債への振替額の減少に伴い、普通交付税が増加したことによるものである。

繰入金は 19 億 4,725 万円で、前年度と比較すると 23 億 8,244 万円 (55.0%) の減少である。主な理由は、財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図 5 のとおりである。

図5 款別構成比率の推移



ウ 自主・依存財源別決算の増減状況

自主・依存財源別決算の増減状況は、表 8 のとおりである。

表 8 自主・依存財源別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	202,584,133	44.2	197,202,349	45.5	5,381,784	2.7
	諸 収 入	36,335,223	7.9	36,599,133	8.4	△263,910	△0.7
	使 用 料 及 び 料 手 数	10,395,925	2.3	10,844,704	2.5	△448,779	△4.1
	財 産 収 入	6,952,429	1.5	2,225,698	0.5	4,726,731	212.4
	繰 入 金	1,947,256	0.4	4,329,703	1.0	△2,382,447	△55.0
	そ の 他	6,110,473	1.3	6,707,838	1.5	△597,364	△8.9
	計	264,325,442	57.7	257,909,428	59.5	6,416,013	2.5
依存財源	国 庫 支 出 金	79,860,888	17.4	73,193,018	16.9	6,667,869	9.1
	市 債	49,286,757	10.8	40,091,651	9.3	9,195,106	22.9
	県 支 出 金	19,638,866	4.3	17,093,299	3.9	2,545,567	14.9
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	18,002,595	3.9	18,509,888	4.3	△507,293	△2.7
	県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	1,071,204	0.2	△1,071,204	皆減
	そ の 他	26,928,386	5.9	25,392,202	5.9	1,536,184	6.0
	計	193,717,492	42.3	175,351,263	40.5	18,366,229	10.5
計		458,042,935	100	433,260,691	100	24,782,243	5.7

(注) 詳細については、資料 6 (p. 77) を参照。

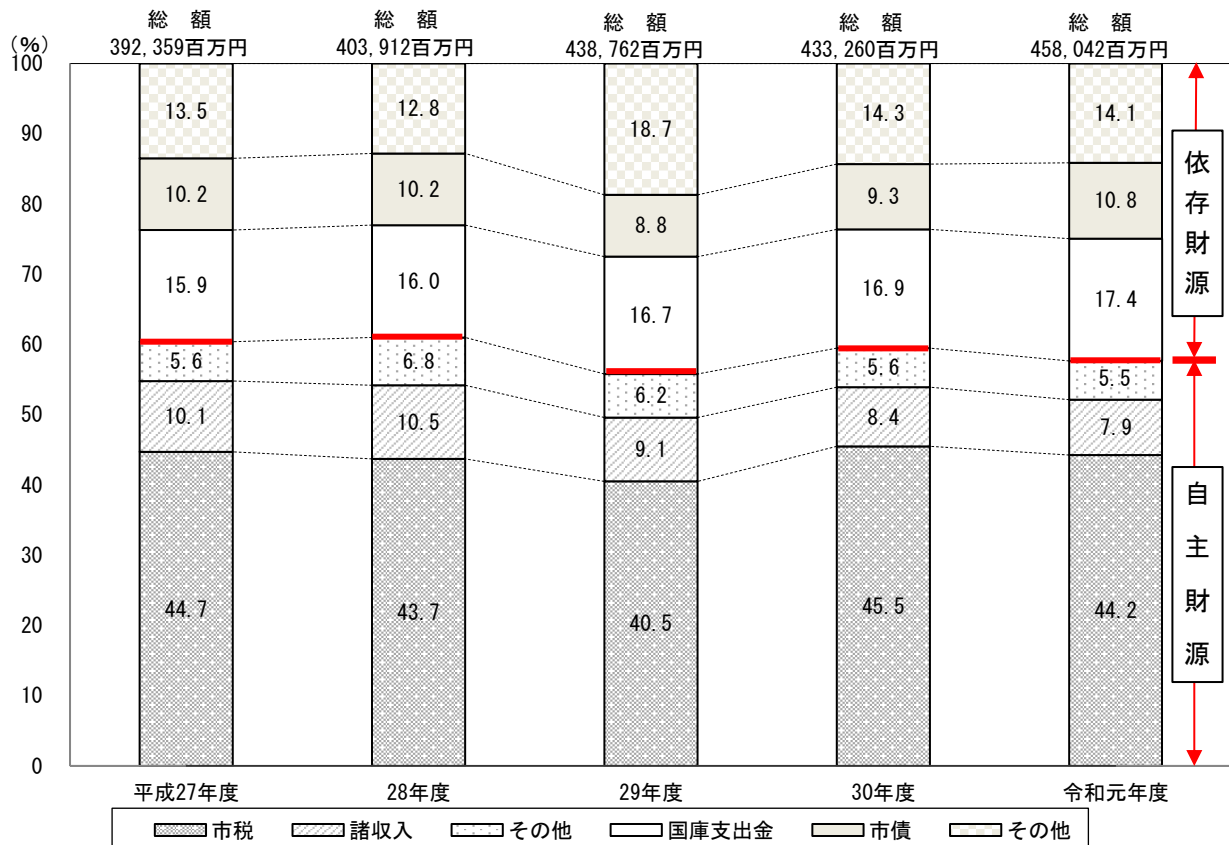
市税、諸収入等の自主財源は 2,643 億 2,544 万円で、前年度と比較すると 64 億 1,601 万円 (2.5%) の増加である。主な理由は、市税が増加したことによるものである。

国庫支出金、市債等の依存財源は 1,937 億 1,749 万円で、前年度と比較すると 183 億 6,622 万円 (10.5%) の増加である。主な理由は、市債が増加したことによるものである。

自主財源の構成比率は 57.7% となり、前年度と比較すると 1.8 ポイントの低下である。

自主・依存財源別構成比率の推移は、図 6 のとおりである。

図6 自主・依存財源別構成比率の推移



(3) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表9のとおりである。

表9 歳出予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	491,503,412	451,046,770	91.8	16,963,316	23,493,325
平成30年度	463,201,334	429,943,704	92.8	12,848,561	20,409,068
増 減	28,302,077 (6.1)	21,103,065 (4.9)	△1.0	4,114,755 (32.0)	3,084,256 (15.1)

予算現額4,915億3,411万円に対し、支出済額は4,510億4,677万円で、執行率は91.8%となり、前年度と比較すると1.0ポイントの低下である。

翌年度繰越額は169億6,331万円で、前年度と比較すると41億1,475万円(32.0%)の増加である。翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越19億1,882万円(15件)、繰越明許費147億4,054万円(69件)及び事故繰越し3億394万円(14件)である。款別の主なものは、土木費77億8,225万円、教育費37億7,269万円及び災害復旧費23億9,533万円である。

不用額は234億9,332万円で、前年度と比較すると30億8,425万円(15.1%)の増加である。款別の主なものは、土木費51億4,790万円、教育費45億4,647万円及び民生費41億2,448万円である。

イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 10 のとおりである。

表 10 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
民 生 費	162,795,213	36.1	156,027,309	36.3	6,767,903	4.3
教 育 費	70,993,455	15.7	67,459,339	15.7	3,534,116	5.2
公 債 費	50,910,346	11.3	52,481,442	12.2	△1,571,096	△3.0
土 木 費	47,589,677	10.6	45,119,494	10.5	2,470,183	5.5
衛 生 費	34,529,020	7.7	33,657,632	7.8	871,388	2.6
商 工 費	32,175,520	7.1	31,567,236	7.3	608,284	1.9
総 務 費	32,101,870	7.1	28,111,299	6.5	3,990,570	14.2
そ の 他	19,951,665	4.4	15,519,949	3.6	4,431,715	28.6
計	451,046,770	100	429,943,704	100	21,103,065	4.9

(注) 詳細については、資料 7 (p. 78、79) を参照。

民生費は 1,627 億 9,521 万円で、前年度と比較すると 67 億 6,790 万円 (4.3%) の増加である。主な理由は、認定こども園等の利用児童数の増により子ども・子育て支援給付等に係る扶助費が増加したことによるものである。

教育費は 709 億 9,345 万円で、前年度と比較すると 35 億 3,411 万円 (5.2%) の増加である。主な理由は、小学校の普通教室への冷暖房設備設置等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

公債費は 509 億 1,034 万円で、前年度と比較すると 15 億 7,109 万円 (3.0%) の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

土木費は 475 億 8,967 万円で、前年度と比較すると 24 億 7,018 万円 (5.5%) の増加である。主な理由は、稲毛海浜公園リニューアル整備・運営等に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

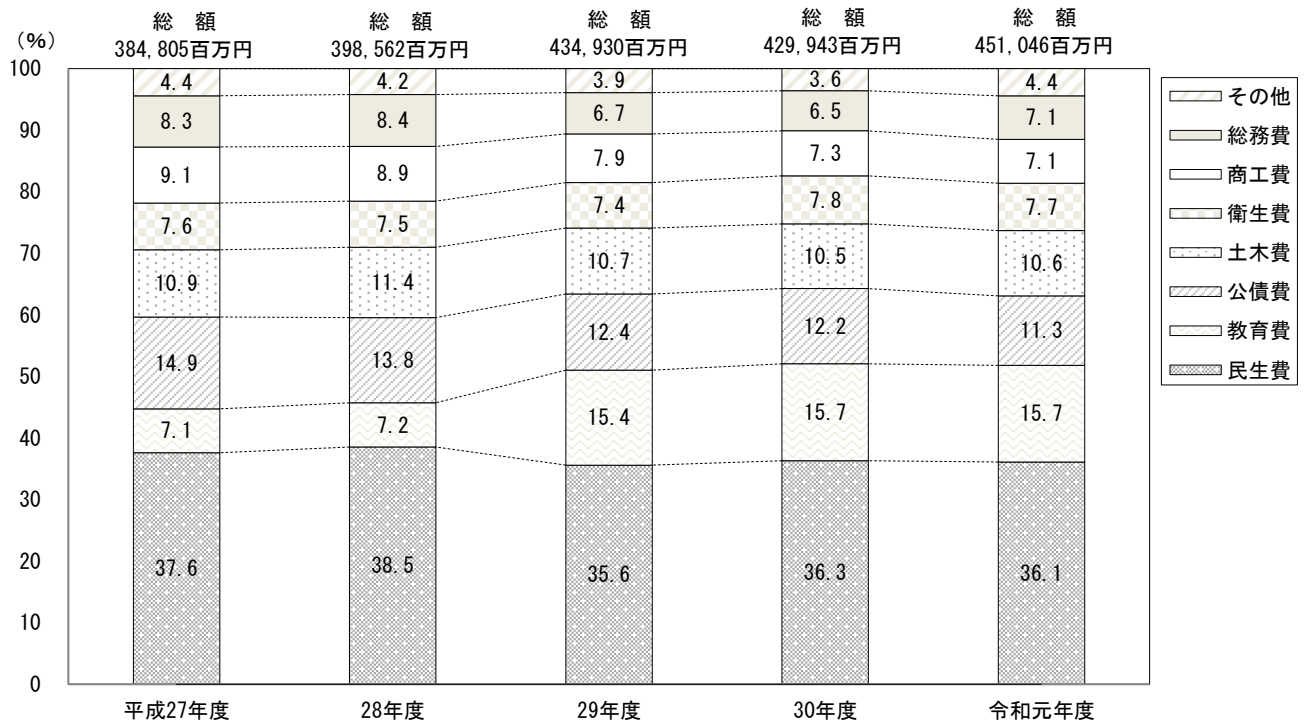
衛生費は 345 億 2,902 万円で、前年度と比較すると 8 億 7,138 万円 (2.6%) の増加である。主な理由は、指定難病医療費助成等に係る扶助費が増加したことによるものである。

商工費は 321 億 7,552 万円で、前年度と比較すると 6 億 828 万円 (1.9%) の増加である。主な理由は、プレミアム付商品券発行に係る委託料が増加したことによるものである。

総務費は 321 億 187 万円で、前年度と比較すると 39 億 9,057 万円 (14.2%) の増加である。主な理由は、美術館拡張整備等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図 7 のとおりである。

図 7 款別構成比率の推移



ウ 性質別決算の増減状況

性質別決算の増減状況は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 性質別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分			令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
			決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費		92,107,928	20.4	92,666,097	21.6	△558,169	△0.6
	扶助費		112,154,113	24.9	105,181,704	24.5	6,972,409	6.6
	公債費		50,643,792	11.2	52,214,912	12.1	△1,571,120	△3.0
	計		254,905,833	56.5	250,062,713	58.2	4,843,120	1.9
投資的経費	普通建設事業費		41,208,204	9.2	31,843,000	7.4	9,365,204	29.4
	災害復旧事業費		2,760,947	0.6	—	—	2,760,947	皆増
	計		43,969,151	9.8	31,843,000	7.4	12,126,151	38.1
その他の経費	物件費		48,096,539	10.7	45,062,487	10.5	3,034,052	6.7
	維持補修費		8,236,647	1.8	8,008,861	1.8	227,786	2.8
	補助費等		27,100,376	6.0	27,237,047	6.3	△136,671	△0.5
	積立金		3,362,026	0.7	3,341,398	0.8	20,628	0.6
	投資及び出資金・貸付金		30,751,168	6.8	31,413,940	7.3	△662,772	△2.1
	繰出金		34,625,030	7.7	32,974,259	7.7	1,650,771	5.0
	計		152,171,786	33.7	148,037,992	34.4	4,133,794	2.8
計			451,046,770	100	429,943,705	100	21,103,065	4.9

資料提供 財政局

(注) 詳細については、資料 9 (p. 81) を参照。

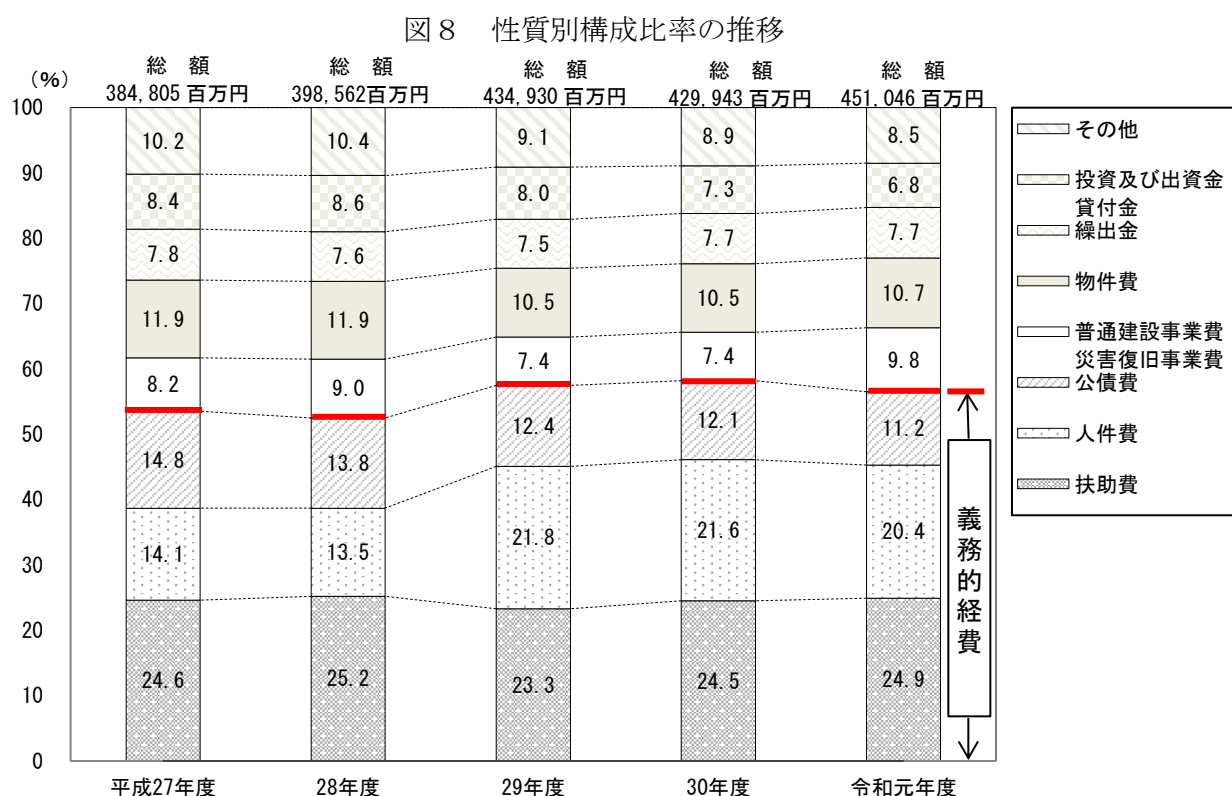
義務的経費は2,549億583万円で、前年度と比較すると48億4,312万円（1.9%）の増加である。主な理由は、子ども・子育て支援給付等に係る扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は439億6,915万円で、前年度と比較すると121億2,615万円（38.1%）の増加である。主な理由は、小学校の普通教室への冷暖房設備設置等に係る普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は1,521億7,178万円で、前年度と比較すると41億3,379万円（2.8%）の増加である。主な理由は、プレミアム付商品券発行に係る物件費が増加したことによるものである。

義務的経費の構成比率は56.5%となり、前年度と比較すると1.7ポイントの低下である。

性質別構成比率の推移は、図8のとおりである。



3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表12のとおりである。

表12 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和元年度	355,619,005	353,664,877	1,954,128	73,033	1,881,094
平成30年度	345,993,555	343,750,572	2,242,982	63,594	2,179,388
増 減	9,625,450 (2.8)	9,914,305 (2.9)	△288,854 (△12.9)	9,439 (14.8)	△298,293 (△13.7)

歳入決算額は3,556億1,900万円、歳出決算額は3,536億6,487万円で、前年度と比較すると歳入は96億2,545万円（2.8％）の増加、歳出は99億1,430万円（2.9％）の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は19億5,412万円で、翌年度へ繰り越すべき財源7,303万円を除いた実質収支額は18億8,109万円となり、前年度と比較すると2億9,829万円（13.7％）の減少である。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表13のとおりである。

表13 各特別会計の歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	88,663,004	83,546,384	82,789,559	756,825	0	756,825
介護保険事業	71,532,107	68,678,894	67,848,371	830,523	0	830,523
後期高齢者医療事業	11,840,283	11,663,378	11,639,877	23,500	0	23,500
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	274,862	383,389	238,404	144,985	0	144,985
霊園事業	859,704	810,437	810,437	0	0	0
農業集落排水事業	745,760	579,945	576,445	3,500	3,500	0
競輪事業	12,379,902	10,867,567	10,742,307	125,259	0	125,259
地方卸売市場事業	1,011,311	924,045	924,045	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	848,553	635,188	582,699	52,489	52,489	0
市街地再開発事業	1,569,987	1,539,670	1,539,670	0	0	0
動物公園事業	1,923,018	1,296,353	1,281,109	15,244	15,244	0
公共用地取得事業	4,618,532	2,264,978	2,263,178	1,800	1,800	0
学校給食事業	8,689,166	7,941,875	7,941,875	0	0	0
公債管理	166,980,185	164,486,894	164,486,894	0	0	0
計	371,936,374	355,619,005	353,664,877	1,954,128	73,033	1,881,094

(2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況は、表 14 のとおりである。

表 14 各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	歳出決算額				繰入金			
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	82,789,559	86,014,946	△3,225,387	△3.7	6,342,637	7,344,491	△1,001,854	△13.6
介護保険事業	67,848,371	67,309,914	538,456	0.8	10,193,018	9,531,071	661,947	6.9
後期高齢者医療事業	11,639,877	11,107,211	532,666	4.8	1,519,360	1,466,664	52,696	3.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	238,404	242,819	△4,415	△1.8	2,530	16,779	△14,248	△84.9
霊園事業	810,437	796,655	13,781	1.7	263,804	303,406	△39,602	△13.1
農業集落排水事業	576,445	518,963	57,481	11.1	492,731	452,008	40,723	9.0
競輪事業	10,742,307	7,715,229	3,027,078	39.2	—	—	—	—
地方卸売市場事業	924,045	849,555	74,489	8.8	101,759	67,162	34,597	51.5
都市計画土地地区画整理事業	582,699	562,154	20,545	3.7	314,545	322,037	△7,492	△2.3
市街地再開発事業	1,539,670	1,227,423	312,246	25.4	1,169,584	1,186,717	△17,133	△1.4
動物公園事業	1,281,109	1,259,139	21,969	1.7	611,135	642,091	△30,955	△4.8
公共用地取得事業	2,263,178	600,093	1,663,085	277.1	2,136,978	584,193	1,552,785	265.8
学校給食事業	7,941,875	8,007,166	△65,290	△0.8	4,202,256	4,150,273	51,982	1.3
公債管理	164,486,894	157,539,298	6,947,596	4.4	50,655,642	52,229,102	△1,573,460	△3.0
計	353,664,877	343,750,572	9,914,305	2.9	78,005,985	78,295,999	△290,013	△0.4

ア 歳出決算の状況

国民健康保険事業特別会計は 827 億 8,955 万円で、前年度と比較すると 32 億 2,538 万円 (3.7%) の減少である。主な理由は、被保険者数の減により保険給付費が減少したことによるものである。

介護保険事業特別会計は 678 億 4,837 万円で、前年度と比較すると 5 億 3,845 万円 (0.8%) の増加である。主な理由は、介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計は 107 億 4,230 万円で、前年度と比較すると 30 億 2,707 万円 (39.2%) の増加である。主な理由は、競輪事業施設整備基金への積立金が増加したことによるものである。

公債管理特別会計は1,644億8,689万円で、前年度と比較すると69億4,759万円（4.4%）の増加である。主な理由は、元金が増加したことによるものである。

イ 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金の総額は780億598万円で、前年度と比較すると2億9,001万円（0.4%）の減少である。

国民健康保険事業特別会計は63億4,263万円で、前年度と比較すると10億185万円（13.6%）の減少である。主な理由は、国庫負担金超過交付額の償還を目的とした法定外繰入金がなくなったことによるものである。

公債管理特別会計は506億5,564万円で、前年度と比較すると15億7,346万円（3.0%）の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

4 財産管理

財産の年度末（令和2年3月31日現在）の現在高は、表15のとおりである。

表15 財産の年度末現在高

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地（㎡）	16,074,297.24	△412,298.18	15,661,999.06
	建 物（㎡）	2,640,252.67	△9,343.55	2,630,909.12
	山 林（㎡）	76,982.54	0	76,982.54
	船 舶（隻）	1	0	1
	浮 標（基）	2	2	4
	浮 棧 橋（基）	9	0	9
	航 空 機（機）	2	0	2
	物 権（㎡）	6,486.54	0	6,486.54
	無 体 財 産 権（件）	23	1	24
	有 価 証 券（千円）	1,186,040	△1,389	1,184,650
	出 資 に よ る 権 利（千円）	2,820,315	0	2,820,315
物 品（点）		7,228	79	7,307
債 権（千円）		9,337,452	△466,522	8,870,930
基 金（千円）		146,692,128	△3,282,533	143,409,595

（注）詳細については、p.64を参照。

公有財産は、土地の年度末現在高が 1,566 万 1,999 m²で、前年度末現在高と比較すると 41 万 2,298 m²の減少である。主な理由は、旧高原千葉村を売却したことによるものである。

建物の年度末現在高は 263 万 909 m²で、前年度末現在高と比較すると 9,343 m²の減少である。主な理由は、旧高原千葉村を売却したことによるものである。

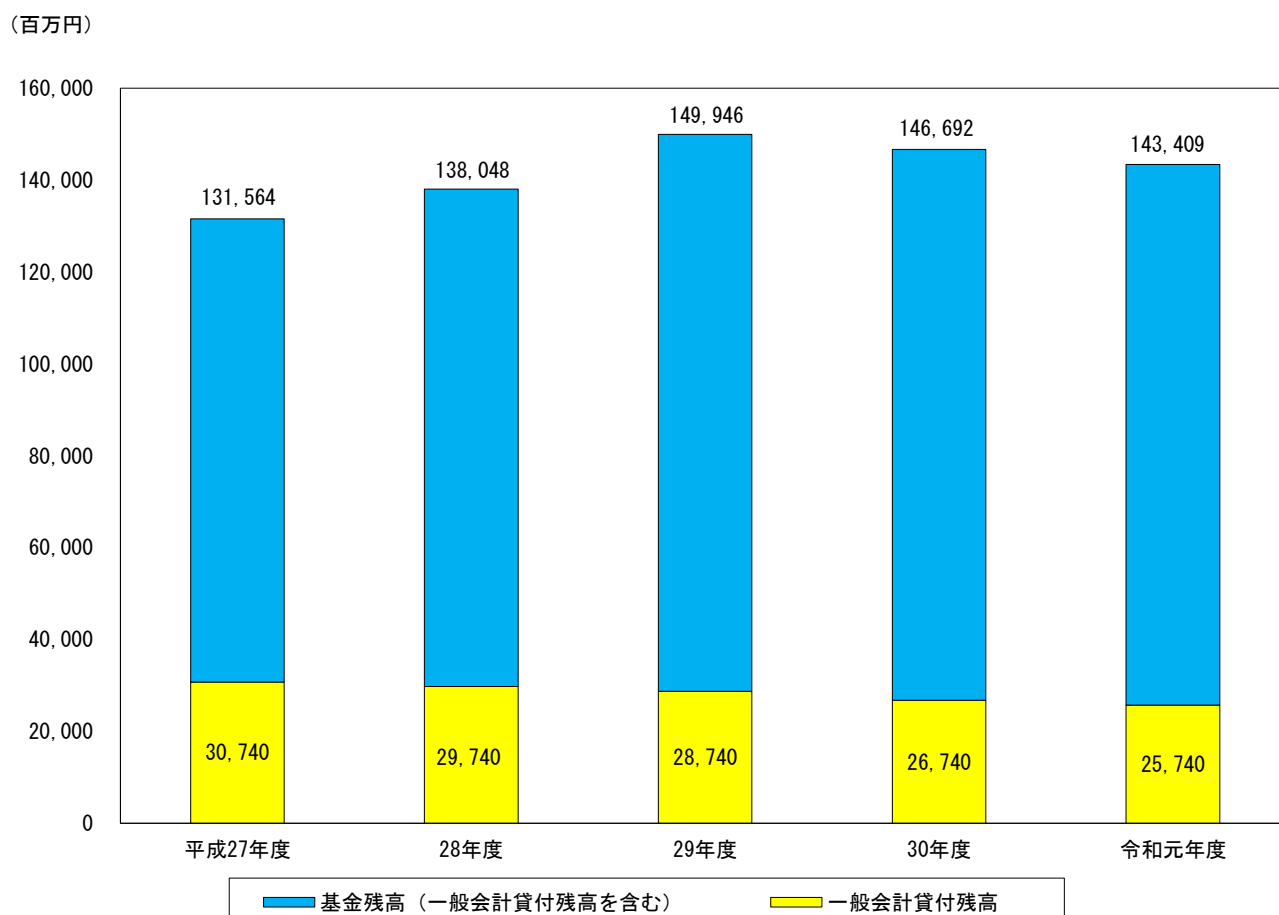
債権の年度末現在高は 88 億 7,093 万円で、前年度末現在高と比較すると 4 億 6,652 万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社等への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

基金の年度末現在高は 1,434 億 959 万円で、前年度末現在高と比較すると 32 億 8,253 万円の減少である。主な理由は、市債管理基金が減少したことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、年度末における貸付残高は 257 億 4,000 万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金 202 億円、緑と水辺の基金 26 億円、市庁舎整備基金 25 億 4,000 万円及び美術品等取得基金 4 億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図 9 のとおりである。

図 9 基金残高と一般会計貸付残高の推移



(注) 年度末における基金から一般会計への貸付残高は 257 億 4,000 万円であるが、令和 2 年 5 月 31 日現在の貸付残高は、令和元年度の出納整理期間中に市庁舎整備基金へ一般会計が 10 億円返済したことにより、247 億 4,000 万円となっている。

5 まとめ

(1) 財政状況

ア 決算の状況

(ア) 一般会計

一般会計における決算の状況については、歳出決算額が 4,510 億 4,677 万円で、前年度と比較すると 211 億 306 万円 (4.9%) の増加である。このうち義務的経費は 2,549 億 583 万円で、前年度と比較すると 48 億 4,312 万円 (1.9%) の増加であり、構成比率は 56.5%となっている。

一方、歳入決算額は 4,580 億 4,293 万円で、前年度と比較すると 247 億 8,224 万円 (5.7%) の増加である。このうち自主財源は 2,643 億 2,544 万円で、前年度と比較すると 64 億 1,601 万円 (2.5%) の増加となっており、市税を中心とした自主財源の構成比率は 57.7%となっている。

この結果、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、58 億 4,001 万円で、前年度と比較すると 33 億 9,390 万円 (138.7%) の増加となっている。

なお、建設事業債等残高を始めとした、主要債務総額は 4,673 億 399 万円で、前年度と比較すると 82 億 8,228 万円 (1.7%) の減少である。

(イ) 特別会計

特別会計全体の歳入決算額は 3,556 億 1,900 万円、歳出決算額は 3,536 億 6,487 万円で、前年度と比較すると歳入は 96 億 2,545 万円 (2.8%) の増加、歳出は 99 億 1,430 万円 (2.9%) の増加であり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、18 億 8,109 万円となっている。

また、一般会計からの繰入金の総額は 780 億 598 万円で、前年度と比較すると 2 億 9,001 万円 (0.4%) の減少である。

イ 意見

本市が「第 3 期財政健全化プラン（平成 30 年度～令和 3 年度）」の中で主要目標として掲げた主要債務総額の削減については、適正規模の市債発行、債務負担行為設定（建設事業分）の抑制、基金借入残高の削減に努めたことから、現段階で、令和 3 年度末までの削減目標を超える結果となっている。

しかし、令和 2 年度には新庁舎整備工事に着手し、今後、新清掃工場の整備が本格化するとともに老朽化した公共施設等の大規模改修も見込まれる。また、第 3 期プラン策定時に想定していなかった小中学校への冷暖房設備設置等の新たな事業が発生している。

このため、一時的な市債発行額の増加は避けられない状況にあるが、本市の発展につながる未来への投資については、建設事業債等残高の適正規模維持などの財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進することで、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に努められたい。

(2) 財産管理

ア 決算の状況

公有財産については、土地の年度末現在高が 1,566 万 1,999 m²で、前年度末現在高と比較すると 41 万 2,298 m² (2.6%) の減少であり、建物の年度末現在高が 263 万 909 m²で、前年度末現在高と比較すると 9,343 m² (0.4%) の減少である。

また、基金の年度末現在高は 1,434 億 959 万円で、前年度末現在高と比較すると 32 億 8,253 万円 (2.2%) の減少である。なお、基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金等の 4 基金で、令和 2 年 5 月 31 日現在で 247 億 4,000 万円であり、前年度と比較すると 10 億円の減少となっている。

イ 意見

公有財産のうち、学校教育施設、市営住宅などの公共建築物や道路、下水道施設などのインフラについては、老朽化対策、人口減少等による利用需要の変化、財政負担の軽減・平準化、効果的な施設の再配置など様々な課題がある。

本市では、公共施設等の維持管理・更新について、計画体系の整理や数値目標の設定をするなど「公共施設等総合管理計画」の見直しを令和 2 年 3 月に行ったところであるが、今後も、同計画に基づき、総合的かつ計画的な管理等に努めるとともに、同計画と整合を図りながら、「個別施設計画」の策定・更新を進められたい。

また、基金については、一般会計への貸付残高は削減が続いているものの、長期にわたり多額となっている。それぞれの基金は、特定の目的のために設置されたものであり、その貸付けが長期にわたり、かつ、多額となることは、基金本来の目的の達成に支障をきたし、基金の存在意義が問われることとなる。特に市庁舎整備基金については、新庁舎整備工事に着手していることから、早期に貸付残高が解消されるよう努められたい。

(3) むすび

本市の財政状況は、これまでの財政健全化の取組の結果、主要債務総額の削減は進み、健全化判断比率等の各種指標も着実に改善している。

しかしながら、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応に伴う扶助費の増加や公債費が高止まりする中で、新庁舎や新清掃工場の整備、公共施設等の老朽化対策、昨今の自然災害を踏まえた防災・減災対策の強化など、財政需要の増加への対応が求められている。

さらに、今後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業収入や給与所得の減による税収の減少が見込まれるとともに、感染防止対策や地域経済の回復・活性化のための経費が増加するなど、本市財政への大きな影響が懸念される。

今後とも財政健全化プランに基づき、財政の健全化に積極的に取り組むとともに、災害や今般の新型コロナウイルス禍のような社会経済情勢の急激な変動に対応できるよう、平時から財政調整基金の確保に努めることはもとより、対策に当たっては国費などの財源を有効に活用し歳入確保に万全を期すことで、将来を見据えた安定的な財政運営を進められることを要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	104,148,752	110,653,444	107,916,824	212,688	2,654,749	103.6	97.5	103,563,154	4,353,669
(個 人)	87,217,077	93,386,796	90,717,814	197,976	2,533,276	104.0	97.1	86,159,407	4,558,406
(法 人)	16,931,675	17,266,648	17,199,010	14,712	121,472	101.6	99.6	17,403,747	△ 204,737
2 固定資産税	69,171,880	70,041,493	68,909,993	79,126	1,058,370	99.6	98.4	68,304,218	605,774
3 軽自動車税	1,194,488	1,311,085	1,186,374	9,626	115,625	99.3	90.5	1,125,925	60,449
4 市たばこ税	6,248,300	6,446,801	6,446,837	0	55	103.2	100.0	6,356,136	90,700
5 鉱 産 税	300	286	286	0	0	95.6	100	287	0
6 特別土地 保 有 税	1	0	0	0	0	0	—	0	0
7 入 湯 税	850	1,065	1,065	0	0	125.3	100	853	211
8 事業所税	5,062,871	5,384,659	5,372,721	6,364	5,573	106.1	99.8	5,238,502	134,218
9 都市計画税	12,772,558	13,003,260	12,750,030	18,170	236,358	99.8	98.1	12,613,269	136,760
計	198,600,000	206,842,096	202,584,133	325,976	4,070,732	102.0	97.9	197,202,349	5,381,784

予算現額 1,986 億円に対し、収入済額は 2,025 億 8,413 万円で、収入割合は 102.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 53 億 8,178 万円 (2.7%) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等に伴う税源移譲並びに納税義務者数及び給与所得の増により個人市民税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税 1,079 億 1,682 万円及び固定資産税 689 億 999 万円である。

不納欠損額は 3 億 2,597 万円で、前年度と比較すると 872 万円 (2.6%) の減少である。

収入未済額は 40 億 7,073 万円で、前年度と比較すると 5,612 万円 (1.4%) の増加である。

収納率は 97.9% (現年課税分 99.2%、滞納繰越分 31.5%) で、前年度の 97.9% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 32.8%) と同率である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲 与 税	934,000	871,528	871,528	0	0	93.3	100	983,249	△111,721
2 自動車重量 譲 与 税	1,283,000	1,360,134	1,360,134	0	0	106.0	100	1,312,824	47,310
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0	0	0	0	34.7	100	0	0
4 森 林 環 境 譲 与 税	39,000	40,656	40,656	0	0	104.2	100	—	40,656
5 特 別 と ん 譲 与 税	357,000	324,704	324,704	0	0	91.0	100	337,333	△12,629
6 石 油 ガ ス 譲 与 税	22,000	21,110	21,110	0	0	96.0	100	24,056	△2,946
計	2,635,001	2,618,133	2,618,133	0	0	99.4	100	2,657,462	△39,329

予算現額 26 億 3,500 万円に対し、収入済額は 26 億 1,813 万円で、収入割合は 99.4%である。
収入済額を前年度と比較すると 3,932 万円（1.5%）の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	240,000	122,682	122,682	0	0	51.1	100	229,619	△106,937

予算現額 2 億 4,000 万円に対し、収入済額は 1 億 2,268 万円で、収入割合は 51.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 693 万円（46.6%）の減少である。主な理由は、市中金利の低下によるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	933,000	854,406	854,406	0	0	91.6	100	753,872	100,534

予算現額 9 億 3,300 万円に対し、収入済額は 8 億 5,440 万円で、収入割合は 91.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 53 万円（13.3%）の増加である。主な理由は、企業の利益の増に伴い、企業配当が前年度を上回ったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	1,048,000	562,437	562,437	0	0	53.7	100	694,829	△132,392

予算現額 10 億 4,800 万円に対し、収入済額は 5 億 6,243 万円で、収入割合は 53.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 3,239 万円 (19.1%) の減少である。主な理由は、株式売買高の減少によるものである。

第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 分 離 課 税 所得割交付金	163,000	205,772	205,772	0	0	126.2	100	720,597	△514,825

予算現額 1 億 6,300 万円に対し、収入済額は 2 億 577 万円で、収入割合は 126.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 1,482 万円 (71.4%) の減少である。主な理由は、前年度において、県民税所得割臨時交付金の錯誤分が本交付金で加算調整されたことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	18,348,000	18,002,595	18,002,595	0	0	98.1	100	18,509,888	△507,293

予算現額 183 億 4,800 万円に対し、収入済額は 180 億 259 万円で、収入割合は 98.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 729 万円 (2.7%) の減少である。主な理由は、納期の関係により地方消費税が減収となったことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 ゴ ル フ 場 利用税交付金	159,000	155,564	155,564	0	0	97.8	100	163,878	△8,313

予算現額 1 億 5,900 万円に対し、収入済額は 1 億 5,556 万円で、収入割合は 97.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 831 万円 (5.1%) の減少である。

第 9 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自 動 車 取得税交付金	388,000	530,649	530,649	0	0	136.8	100	917,080	△386,430

予算現額 3 億 8,800 万円に対し、収入済額は 5 億 3,064 万円で、収入割合は 136.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 8,643 万円 (42.1%) の減少である。主な理由は、令和元年 9 月末をもって自動車取得税が廃止されたことによるものである。

第 10 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 環境性能割 交 付 金	86,000	186,125	186,125	0	0	216.4	100	—	186,125

予算現額 8,600 万円に対し、収入済額は 1 億 8,612 万円で、収入割合は 216.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 8,612 万円 (皆増) の増加である。主な理由は、令和元年 10 月に自動車税環境性能割が導入されたことによるものである。

第 11 款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	5,251,000	5,148,469	5,148,469	0	0	98.0	100	5,261,811	△113,342

予算現額 52 億 5,100 万円に対し、収入済額は 51 億 4,846 万円で、収入割合は 98.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 1,334 万円 (2.2%) の減少である。

第 12 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,000	25,828	25,828	0	0	95.7	100	25,880	△52

予算現額 2,700 万円に対し、収入済額は 2,582 万円で、収入割合は 95.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 万円 (0.2%) の減少である。

第 13 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地 方 特 例 交 付 金	1,157,000	1,168,510	1,168,510	0	0	101.0	100	936,891	231,619
2 子ども・子育て 支援臨時交付金	1,562,059	1,373,350	1,373,350	0	0	87.9	100	—	1,373,350
計	2,719,059	2,541,860	2,541,860	0	0	93.5	100	936,891	1,604,969

予算現額 27 億 1,905 万円に対し、収入済額は 25 億 4,186 万円で、収入割合は 93.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 16 億 496 万円 (171.3%) の増加である。主な理由は、幼児教育・保育の無償化に係る初年度経費を国が負担することに伴い、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことによるものである。

第 14 款 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	11,212,000	13,739,215	13,739,215	0	0	122.5	100	12,790,347	948,868

予算現額 112 億 1,200 万円に対し、収入済額は 137 億 3,921 万円で、収入割合は 122.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 4,886 万円 (7.4%) の増加である。主な理由は、臨時財政対策債への振替額の減少に伴い、普通交付税が増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税 125 億 9,088 万円及び特別交付税 11 億 4,833 万円である。

第 15 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	303,000	237,244	237,244	0	0	78.3	100	239,934	△2,690

予算現額 3 億 300 万円に対し、収入済額は 2 億 3,724 万円で、収入割合は 78.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 269 万円 (1.1%) の減少である。

第 16 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	2,487,746	2,522,952	2,410,969	13,999	98,668	96.9	95.6	2,718,073	△307,103

予算現額 24 億 8,774 万円に対し、収入済額は 24 億 1,096 万円で、収入割合は 96.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 710 万円（11.3%）の減少である。主な理由は、幼児教育・保育の無償化に伴い、私立保育園保育料の児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、私立保育園保育料等の児童福祉費負担金 23 億 41 万円である。

第 17 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	5,925,687	5,701,464	5,455,993	10,763	235,446	92.1	95.7	5,956,684	△500,691
2 手 数 料	5,136,970	4,906,143	4,905,932	7	202	95.5	100.0	4,851,346	54,586
3 証 紙 収 入	37,000	33,998	33,998	0	0	91.9	100	36,673	△2,674
計	11,099,657	10,641,606	10,395,925	10,771	235,648	93.7	97.7	10,844,704	△448,779

予算現額 110 億 9,965 万円に対し、収入済額は 103 億 9,592 万円で、収入割合は 93.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 4,877 万円（4.1%）の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、住宅使用料 15 億 3,039 万円、公立保育所保育料等の児童福祉使用料 13 億 48 万円、電柱建設・管理設占用料等の道路橋りょう使用料 8 億 4,912 万円及び障害者福祉施設使用料等の社会福祉使用料 8 億 3,880 万円である。

手数料は、ごみ処理に係る清掃手数料 37 億 4,353 万円及び自転車整理手数料等の道路橋りょう手数料 6 億 2,118 万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1 億 4,720 万円及び公立保育所保育料等の児童福祉使用料 8,448 万円である。

第 18 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	70,214,780	69,979,402	69,979,402	0	0	99.7	100	64,790,788	5,188,613
2 国庫補助金	15,827,302	9,570,346	9,570,346	0	0	60.5	100	8,086,209	1,484,137
3 委 託 金	329,623	311,138	311,138	0	0	94.4	100	316,020	△4,881
計	86,371,705	79,860,888	79,860,888	0	0	92.5	100	73,193,018	6,667,869

予算現額 863 億 7,170 万円に対し、収入済額は 798 億 6,088 万円で、収入割合は 92.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 66 億 6,786 万円 (9.1%) の増加である。主な理由は、国庫負担金で幼児教育・保育の無償化に伴い、児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、国庫負担金の生活保護費負担金 265 億 1,744 万円、児童手当等に係る児童福祉費負担金 201 億 7,347 万円及び障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 126 億 963 万円である。

第 19 款 県支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県 負 担 金	16,056,034	15,034,865	15,034,865	0	0	93.6	100	13,171,867	1,862,998
2 県 補 助 金	4,380,325	2,619,851	2,619,851	0	0	59.8	100	2,201,807	418,043
3 委 託 金	2,004,799	1,984,148	1,984,148	0	0	99.0	100	1,719,624	264,524
計	22,441,158	19,638,866	19,638,866	0	0	87.5	100	17,093,299	2,545,567

予算現額 224 億 4,115 万円に対し、収入済額は 196 億 3,886 万円で、収入割合は 87.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 25 億 4,556 万円 (14.9%) の増加である。主な理由は、県負担金で幼児教育・保育の無償化に伴い、児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 86 億 244 万円及び子ども・子育て支援等に係る児童福祉費負担金 62 億 5,555 万円である。

県補助金は、子ども・子育て支援等に係る児童福祉費補助金 16 億 9,103 万円である。

委託金は、個人県民税の賦課徴収事務に係る徴税費委託金 15 億 4,927 万円である。

第 20 款 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収 入	842,206	840,019	838,425	0	1,593	99.6	99.8	824,203	14,222
2 財産売払 収 入	4,437,894	6,114,003	6,114,003	0	0	137.8	100	1,401,494	4,712,509
計	5,280,100	6,954,022	6,952,429	0	1,593	131.7	100.0	2,225,698	4,726,731

予算現額 52 億 8,010 万円に対し、収入済額は 69 億 5,242 万円で、収入割合は 131.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 47 億 2,673 万円 (212.4%) の増加である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、財産売払収入の土地売払収入 59 億 3,643 万円である。

第 21 款 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	326,995	382,516	382,516	0	0	117.0	100	157,691	224,825

予算現額 3 億 2,699 万円に対し、収入済額は 3 億 8,251 万円で、収入割合は 117.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 2,482 万円 (142.6%) の増加である。主な理由は、民生費寄附金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 1 億 7,932 万円及び民生費寄附金 1 億 3,168 万円である。

第 22 款 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	4,872,122	1,947,256	1,947,256	0	0	40.0	100	4,329,703	△2,382,447

予算現額 48 億 7,212 万円に対し、収入済額は 19 億 4,725 万円で、収入割合は 40.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 23 億 8,244 万円 (55.0%) の減少である。主な理由は、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、リサイクル等推進基金繰入金 12 億 3,102 万円及び都市モノレール基金繰入金 3 億 5,384 万円である。

第 23 款 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	3,316,987	3,316,987	3,316,987	0	0	100.0	100	3,832,074	△515,086

予算現額 33 億 1,698 万円に対し、収入済額は 33 億 1,698 万円で、収入割合は 100.0%である。
収入済額を前年度と比較すると 5 億 1,508 万円（13.4%）の減少である。

第 24 款 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	412,663	466,658	388,818	5,812	72,917	94.2	83.3	546,724	△157,905
2 預 金 利 子	1	0	0	0	0	0	—	0	0
3 貸 付 金 元 利 収 入	29,386,803	27,307,554	27,302,476	0	5,078	92.9	100.0	28,459,590	△1,157,113
4 収 益 事 業 収 入	3,405,000	2,630,593	2,630,593	0	0	77.3	100	2,516,350	114,243
5 雑 入	6,583,615	8,468,150	6,013,335	186,703	2,268,689	91.3	71.0	5,076,468	936,866
計	39,788,082	38,872,956	36,335,223	192,515	2,346,685	91.3	93.5	36,599,133	△263,910

予算現額 397 億 8,808 万円に対し、収入済額は 363 億 3,522 万円で、収入割合は 91.3%である。
収入済額を前年度と比較すると 2 億 6,391 万円（0.7%）の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 3 億 6,925 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 249 億円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 26 億 2,559 万円である。

雑入は、子どもルーム利用料等の民生費雑入 23 億 6,175 万円である。

不納欠損額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 1 億 6,774 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 16 億 3,122 万円並びに産業廃棄物の撤去等に伴う行政代執行費用の弁償金等の衛生費雑入 5 億 6,346 万円である。

第 25 款 市債

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 債	73,406,800	49,286,757	49,286,757	0	0	67.1	100	40,091,651	9,195,106

予算現額 734 億 680 万円に対し、収入済額は 492 億 8,675 万円で、収入割合は 67.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 91 億 9,510 万円 (22.9%) の増加である。主な理由は、美術館整備等に係る総務債及び小学校の普通教室への冷暖房設備設置等に係る教育債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 177 億 1,485 万円、道路新設改良等に係る土木債 147 億 9,700 万円及び小学校施設環境整備等に係る教育債 69 億 4,600 万円である。

（２）歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款 議会費

（単位：千円、％）

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
１ 議 会 費	1,320,685	1,204,614	0	116,070	91.2	1,230,007	△25,393

予算現額 13 億 2,068 万円に対し、支出済額は 12 億 461 万円で、執行率は 91.2％である。

支出済額を前年度と比較すると 2,539 万円（2.1％）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 4,772 万円である。

第２款 総務費

（単位：千円、％）

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
１ 総務管理費	28,011,267	25,579,710	99,535	2,332,021	91.3	22,001,505	3,578,204
２ 徴 税 費	4,107,446	3,829,604	0	277,841	93.2	3,752,709	76,894
３ 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,960,398	1,737,560	0	222,837	88.6	1,738,179	△ 618
４ 選 挙 費	606,027	548,473	0	57,553	90.5	229,663	318,810
５ 統計調査費	138,164	96,779	0	41,384	70.0	92,459	4,320
６ 人 事 委員会費	119,275	114,706	0	4,568	96.2	106,807	7,898
７ 監 査 費	205,121	195,035	0	10,085	95.1	189,974	5,060
計	35,147,698	32,101,870	99,535	2,946,292	91.3	28,111,299	3,990,570

予算現額 351 億 4,769 万円に対し、支出済額は 321 億 187 万円で、執行率は 91.3％である。

支出済額を前年度と比較すると 39 億 9,057 万円（14.2％）の増加である。主な理由は、総務管理費で美術館拡張整備等に係る工事請負費、（仮称）千葉公園体育館再整備に係る土地の買戻しに伴う公共用地取得事業特別会計への繰出金及び美術館の都市整備公社からの買戻し等に係る公有財産購入費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、人件費 100 億 233 万円、住民情報系システム運用等に係る委託料 71 億 8,162 万円、美術館拡張整備等に係る工事請負費 16 億 6,198 万円及び財政調整基金等への積立金 13 億 3,955 万円である。

徴税費は、人件費 23 億 3,917 万円並びに市税過年度還付金等の償還金、利子及び割引料 6 億 2,633 万円である。

戸籍住民基本台帳費は、人件費 8 億 4,179 万円及び区政事務センター運営等に係る委託料 5 億 1,436 万円である。

翌年度繰越額は、9,953 万円で、繰越明許費 9,919 万円（３件）及び事故繰越し 34 万円（１件）である。

不用額の主なものは、総務管理費の弁天地区公共公益施設用地取得に係る公共用地取得特別会計等への繰出金 15 億 8,411 万円である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	64,514,807	61,919,477	664,195	1,931,134	96.0	59,391,719	2,527,757
2 児童福祉費	64,704,579	62,853,117	165,350	1,686,110	97.1	58,925,134	3,927,983
3 生活保護費	38,261,142	37,783,109	0	478,032	98.8	37,702,880	80,229
4 災害救助費	1,318,501	239,509	1,049,788	29,203	18.2	7,576	231,933
計	168,799,029	162,795,213	1,879,334	4,124,481	96.4	156,027,309	6,767,903

予算現額 1,687 億 9,902 万円に対し、支出済額は 1,627 億 9,521 万円で、執行率は 96.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 67 億 6,790 万円 (4.3%) の増加である。主な理由は、児童福祉費で認定こども園等の利用児童数の増により子ども・子育て支援給付等に係る扶助費が増加したほか、社会福祉費で障害福祉サービス利用者数の増により障害者介護給付等に係る扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者介護給付等に係る扶助費 265 億 6,293 万円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 182 億 1,101 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等への負担金、補助及び交付金 96 億 6,670 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 283 億 3,032 万円、民間保育園運営等に係る委託料 178 億 7,762 万円及び人件費 74 億 9,276 万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する医療扶助等に係る扶助費 350 億 2,904 万円である。

災害救助費は、被災者住宅補修緊急支援等に係る負担金、補助及び交付金 8,735 万円並びに災害廃棄物運搬処理等に係る委託料 8,504 万円である。

翌年度繰越額は、18 億 7,933 万円で、継続費遞次繰越 1 億 9,884 万円 (1 件)、繰越明許費 15 億 9,640 万円 (10 件) 及び事故繰越し 8,408 万円 (3 件) である。

不用額の主なものは、社会福祉費の介護保険事業特別会計等への繰出金 7 億 9,713 万円並びに児童福祉費の民間保育園等への負担金、補助及び交付金 5 億 6,855 万円である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 保健衛生費	13,735,125	12,769,077	12,947	953,100	93.0	12,264,616	504,461
2 清 掃 費	14,661,780	13,988,811	60,280	612,687	95.4	13,625,031	363,779
3 病 院 費	6,569,858	6,379,744	0	190,113	97.1	6,357,992	21,752
4 水 道 費	1,472,204	1,391,386	0	80,817	94.5	1,409,991	△18,605
計	36,438,967	34,529,020	73,227	1,836,719	94.8	33,657,632	871,388

予算現額 364 億 3,896 万円に対し、支出済額は 345 億 2,902 万円で、執行率は 94.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 8 億 7,138 万円 (2.6%) の増加である。主な理由は、保健衛生費で指定難病医療費助成等に係る扶助費が増加したほか、清掃費でごみ処理等に係る委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防接種等に係る委託料 59 億 9,584 万円、人件費 33 億 6,249 万円及び指定難病医療費助成等に係る扶助費 22 億 1,891 万円である。

清掃費は、ごみ処理等に係る委託料 98 億 2,928 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 40 億 2,317 万円並びに投資及び出資金 23 億 5,656 万円である。

翌年度繰越額は、7,322 万円で、繰越明許費 4,800 万円 (1 件) 及び事故繰越し 2,522 万円 (4 件) である。

不用額の主なものは、清掃費のごみ処理等に係る委託料 4 億 4,457 万円及び保健衛生費のがん検診等に係る委託料 3 億 5,730 万円である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 労 働 諸 費	215,784	199,527	0	16,256	92.5	204,619	△5,091

予算現額 2 億 1,578 万円に対し、支出済額は 1 億 9,952 万円で、執行率は 92.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 509 万円 (2.5%) の減少である。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザの運営等に係る委託料 8,511 万円、人件費 6,411 万円並びに千葉市産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 4,839 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農 業 費	2,268,598	1,999,187	94,015	175,395	88.1	1,613,956	385,230
2 林 業 費	81,316	72,651	0	8,664	89.3	—	72,651
計	2,349,914	2,071,839	94,015	184,059	88.2	1,613,956	457,882

予算現額 23 億 4,991 万円に対し、支出済額は 20 億 7,183 万円で、執行率は 88.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 5,788 万円 (28.4%) の増加である。主な理由は、農業費で産地パワーアップ事業等に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、農業費の人件費 6 億 1,234 万円、産地パワーアップ事業等に係る負担金、補助及び交付金 5 億 7,574 万円並びに農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 9,273 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,401 万円 (7 件) である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 商工総務費	763,887	722,328	0	41,558	94.6	675,457	46,870
2 商 工 業 振 興 費	34,382,121	30,935,365	419,805	3,026,950	90.0	30,303,441	631,924
3 計量検査費	16,039	15,625	0	413	97.4	17,663	△ 2,037
4 消 費 者 対 策 費	93,845	85,840	0	8,004	91.5	103,769	△ 17,928
5 観 光 費	452,438	416,361	0	36,076	92.0	466,905	△ 50,543
計	35,708,330	32,175,520	419,805	3,113,004	90.1	31,567,236	608,284

(注) 商工費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 357 億 833 万円に対し、支出済額は 321 億 7,552 万円で、執行率は 90.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 828 万円 (1.9%) の増加である。主な理由は、商工業振興費でプレミアム付商品券発行に係る委託料並びに産業用地整備支援に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費の中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金 270 億 3,000 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4 億 1,980 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、商工業振興費の企業立地促進融資制度の預託に係る貸付金 20 億 8,175 万円である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土木管理費	3,912,053	2,608,690	521,847	781,515	66.7	2,497,110	111,579
2 道 路 橋りょう費	19,397,461	15,015,386	3,516,596	865,477	77.4	13,583,849	1,431,537
3 河 川 費	845,937	324,834	426,838	94,264	38.4	289,380	35,453
4 港 湾 費	346,819	209,752	129,900	7,166	60.5	150,739	59,013
5 都市計画費	33,878,821	27,855,582	2,880,272	3,142,965	82.2	25,537,548	2,318,034
6 住 宅 費	2,138,747	1,575,429	306,804	256,513	73.7	3,060,865	△1,485,436
計	60,519,838	47,589,677	7,782,258	5,147,902	78.6	45,119,494	2,470,183

予算現額 605 億 1,983 万円に対し、支出済額は 475 億 8,967 万円で、執行率は 78.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 24 億 7,018 万円 (5.5%) の増加である。主な理由は、都市計画費で稲毛海浜公園リニューアル整備・運営等に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費は、舗装・側溝新設改良等に係る工事請負費 47 億 742 万円、道路維持補修等に係る委託料 40 億 3,438 万円、人件費 19 億 5,604 万円並びに道路直轄事業等に係る負担金、補助及び交付金 16 億 4,913 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 115 億 6,715 万円、公園施設維持管理等に係る委託料 48 億 5,231 万円、市街地再開発事業特別会計等への繰出金 26 億 1,822 万円、土地区画整理等に係る補償、補填及び賠償金 22 億 3,349 万円並びに人件費 20 億 7,523 万円である。

翌年度繰越額は、77 億 8,225 万円で、継続費逡次繰越 5 億 4,414 万円 (4 件)、繰越明許費 70 億 5,418 万円 (31 件) 及び事故繰越し 1 億 8,393 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、都市計画費の稲毛海浜公園リニューアル整備・運営等に係る負担金、補助及び交付金 10 億 9,381 万円並びに街路事業等に係る補償、補填及び賠償金 9 億 4,901 万円である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 常備消防費	11,775,435	11,397,291	0	378,143	96.8	10,276,144	1,121,146
2 非常備 消 防 費	154,186	139,683	0	14,502	90.6	129,565	10,118
3 消防施設費	1,883,891	1,310,276	447,106	126,508	69.6	1,001,279	308,996
計	13,813,512	12,847,251	447,106	519,154	93.0	11,406,989	1,440,261

(注) 消防費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 138 億 1,351 万円に対し、支出済額は 128 億 4,725 万円で、執行率は 93.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 14 億 4,026 万円 (12.6%) の増加である。主な理由は、常備消防費でちば消防共同指令センター機器更新業務等に係る委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 84 億 2,781 万円及びちば消防共同指令センター機器更新業務等に係る委託料 20 億 6,564 万円である。

消防施設費は、救急車両等に係る備品購入費 6 億 5,412 万円である。

翌年度繰越額は、4 億 4,710 万円で、継続費通次繰越 1 億 1,175 万円 (1 件) 及び繰越明許費 3 億 3,534 万円 (3 件) である。

不用額の主なものは、常備消防費の人件費 2 億 3,683 万円及び消防施設費の非常用発電設備整備等に係る工事請負費 9,216 万円である。

第10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 教育総務費	8,166,387	7,756,820	6,438	403,128	95.0	7,803,160	△ 46,340
2 小学校費	37,997,437	33,459,693	1,620,907	2,916,836	88.1	30,472,545	2,987,147
3 中学校費	18,998,700	16,338,170	1,913,854	746,675	86.0	16,305,231	32,938
4 高等学校費	2,029,416	1,720,203	230,400	78,812	84.8	1,782,333	△ 62,130
5 特別支援 学校費	1,680,198	1,585,528	0	94,670	94.4	1,536,185	49,342
6 社会教育費	5,334,720	5,222,347	1,100	111,272	97.9	4,957,405	264,941
7 保健体育費	5,105,770	4,910,692	0	195,077	96.2	4,602,476	308,216
計	79,312,628	70,993,455	3,772,699	4,546,473	89.5	67,459,339	3,534,116

予算現額 793 億 1,262 万円に対し、支出済額は 709 億 9,345 万円で、執行率は 89.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 35 億 3,411 万円 (5.2%) の増加である。主な理由は、小学校費で普通教室への冷暖房設備設置等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 64 億 9,514 万円である。

小学校費は、人件費 230 億 8,744 万円及び普通教室への冷暖房設備設置等に係る工事請負費 67 億 6,374 万円である。

中学校費は、人件費 132 億 3,506 万円である。

高等学校費は、人件費 14 億 6,571 万円である。

特別支援学校費は、人件費 14 億 2,108 万円である。

社会教育費は、公民館指定管理等に係る委託料 29 億 1,586 万円及び人件費 14 億 6,431 万円である。

保健体育費は、学校給食事業特別会計への繰出金 42 億 225 万円である。

翌年度繰越額は、37 億 7,269 万円で、継続費通次繰越 10 億 6,408 万円 (9 件)、繰越明許費 26 億 9,892 万円 (4 件) 及び事故繰越し 968 万円 (3 件) である。

不用額の主なものは、小学校費の普通教室への冷暖房設備設置等に係る工事請負費 18 億 6,024 万円及び人件費 6 億 4,392 万円である。

第11款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	51,392,438	50,910,346	0	482,091	99.1	52,481,442	△1,571,096

予算現額 513 億 9,243 万円に対し、支出済額は 509 億 1,034 万円で、執行率は 99.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 15 億 7,109 万円 (3.0%) の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 506 億 5,564 万円である。

第12款 諸支出金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 共 用 地 先行取得費	76,972	60,418	0	16,553	78.5	57,761	2,657
2 基金償還費	1,007,736	1,003,349	0	4,386	99.6	1,006,614	△3,265
計	1,084,708	1,063,767	0	20,940	98.1	1,064,375	△608

予算現額 10 億 8,470 万円に対し、支出済額は 10 億 6,376 万円で、執行率は 98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 60 万円 (0.1%) の減少である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公共用地先行取得費は、公共用地取得事業特別会計への繰出金 6,041 万円である。

基金償還費は、市庁舎整備基金借入金等に係る償還金、利子及び割引料 10 億 334 万円である。

第13款 予備費

(単位:千円)

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A－B
1 予 備 費	300,000	0	120,440	179,559	179,559	0	120,440

当初予算額 3 億円に対し、台風等に伴う災害救助に係る経費等として民生費に 8,442 万円、災害復旧費に 2,346 万円、総務費に 1,089 万円及び農林水産業費に 165 万円を充用した。

第 14 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務施設 災害復旧費	402,569	275,445	114,365	12,758	68.4	—	275,445
2 民生施設 災害復旧費	151,243	62,906	20,421	67,915	41.6	—	62,906
3 衛生施設 災害復旧費	33,600	28,347	0	5,253	84.4	—	28,347
4 農林水産施設 災害復旧費	1,796,107	203,292	1,546,686	46,128	11.3	—	203,292
5 商工施設 災害復旧費	33,700	1,831	30,000	1,868	5.4	—	1,831
6 土木施設 災害復旧費	1,825,100	1,118,011	683,862	23,226	61.3	—	1,118,011
7 消防施設 災害復旧費	35,500	22,898	0	12,601	64.5	—	22,898
8 教育施設 災害復旧費	942,500	851,932	0	90,567	90.4	—	851,932
計	5,220,319	2,564,664	2,395,334	260,319	49.1	—	2,564,664

予算現額 52 億 2,031 万円に対し、支出済額は 25 億 6,466 万円で、執行率は 49.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 25 億 6,466 万円（皆増）の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務施設災害復旧費は、アクアリンクちばの修繕等に係る需用費 2 億 303 万円である。

土木施設災害復旧費は、被災道路の復旧等に係る委託料 10 億 7,759 万円である。

教育施設災害復旧費は、学校屋内運動場屋根の修繕等に係る需用費 6 億 4,704 万円である。

翌年度繰越額は、23 億 9,533 万円で、繰越明許費 23 億 9,467 万円（9 件）及び事故繰越し 66 万円(1 件)である。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	18,705,546	24,095,661	19,080,912	1,188,998	3,886,826	102.0	79.2	19,504,411	△423,499
2 国 庫 支 出 金	1,376	1,903	1,903	0	0	138.3	100	18,389	△16,486
3 県支出金	62,572,019	57,218,774	57,218,774	0	0	91.4	100	59,386,817	△2,168,043
4 繰 入 金	6,521,312	6,342,637	6,342,637	0	0	97.3	100	7,344,491	△1,001,854
5 繰 越 金	628,016	628,013	628,013	0	0	100.0	100	0	628,013
6 諸 収 入	234,490	334,986	274,119	5,786	55,339	116.9	81.8	316,720	△42,600
7 財産収入	245	24	24	0	0	10.0	100	—	24
〔療養給付費等 交 付 金〕	—	—	—	—	—	—	—	72,130	△72,130
計	88,663,004	88,622,001	83,546,384	1,194,784	3,942,166	94.2	94.3	86,642,960	△3,096,575

予算現額 886 億 6,300 万円に対し、収入済額は 835 億 4,638 万円で、収入割合は 94.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 30 億 9,657 万円 (3.6%) の減少である。主な理由は、被保険者数の減により県支出金及び国民健康保険料が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 190 億 8,091 万円及び県支出金 572 億 1,877 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 4 億 2,349 万円 (2.2%) の減少であり、収納率は 79.2% (現年分 92.3%、滞納繰越分 20.0%) で、前年度の 77.5% (現年分 91.5%、滞納繰越分 22.3%) と比較すると 1.7 ポイントの改善である。

不納欠損額は 11 億 9,478 万円で、前年度と比較すると 9,429 万円 (7.3%) の減少であり、収入未済額は 39 億 4,216 万円で、前年度と比較すると 5 億 6,230 万円 (12.5%) の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は、63 億 4,263 万円で、前年度と比較すると 10 億 185 万円 (13.6%) の減少である。

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1, 225, 760	1, 105, 966	0	119, 793	90. 2	1, 113, 620	△7, 653
2 保険給付費	61, 761, 043	56, 372, 523	0	5, 388, 519	91. 3	58, 330, 326	△1, 957, 803
3 国民健康保険 事業費納付金	24, 078, 007	24, 078, 003	0	3	100. 0	24, 740, 440	△662, 436
4 共 同 事 業 拠 出 金	26	11	0	14	45. 8	12	0
5 保健事業費	952, 252	638, 273	0	313, 978	67. 0	692, 029	△53, 755
6 諸 支 出 金	145, 467	104, 551	0	40, 915	71. 9	1, 138, 517	△1, 033, 965
7 予 備 費	10, 000	—	—	10, 000	—	—	—
8 基金積立金	490, 449	490, 228	0	220	100. 0	—	490, 228
計	88, 663, 004	82, 789, 559	0	5, 873, 444	93. 4	86, 014, 946	△3, 225, 387

予算現額 886 億 6, 300 万円に対し、支出済額は 827 億 8, 955 万円で、執行率は 93. 4%である。

支出済額を前年度と比較すると 32 億 2, 538 万円（3. 7%）の減少である。主な理由は、被保険者数の減により保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 563 億 7, 252 万円及び国民健康保険事業費納付金 240 億 7, 800 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 53 億 8, 851 万円である。

歳入歳出差引残額は、7 億 5, 682 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(2) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 保険料	16,639,497	16,333,608	15,917,011	126,342	317,688	95.7	97.4	16,092,622	△175,611
2 国 庫 支出金	15,300,710	14,991,877	14,991,877	0	0	98.0	100	13,876,203	1,115,673
3 支払基金 交付金	18,382,331	17,573,604	17,573,604	0	0	95.6	100	16,916,751	656,853
4 県支出金	9,669,618	9,494,069	9,494,069	0	0	98.2	100	9,229,126	264,942
5 財産収入	5,041	428	428	0	0	8.5	100	343	84
6 繰入金	11,091,635	10,211,127	10,211,127	0	0	92.1	100	9,579,142	631,984
7 繰越金	440,245	440,243	440,243	0	0	100.0	100	2,034,130	△1,593,887
8 諸収入	3,030	338,374	50,533	268,208	19,632	著増	14.9	21,838	28,695
計	71,532,107	69,383,333	68,678,894	394,550	337,321	96.0	99.0	67,750,158	928,736

予算現額 715 億 3,210 万円に対し、収入済額は 686 億 7,889 万円で、収入割合は 96.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 2,873 万円 (1.4%) の増加である。主な理由は、保険給付費の増により国庫支出金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 159 億 1,701 万円である。

国庫支出金は、介護給付費負担金 119 億 1,234 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 170 億 3,649 万円である。

県支出金は、介護給付費負担金 89 億 5,889 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 101 億 9,301 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 1 億 7,561 万円 (1.1%) の減少であり、収納率は 97.4% (現年分 99.2%、滞納繰越分 15.9%) で、前年度の 97.3% (現年分 99.2%、滞納繰越分 17.6%) と比較すると 0.1 ポイントの改善である。

不納欠損額は 3 億 9,455 万円で、前年度と比較すると 2 億 7,166 万円 (221.1%) の増加であり、収入未済額は 3 億 3,732 万円で、前年度と比較すると 3 億 189 万円 (47.2%) の減少である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,495,420	1,405,488	0	89,931	94.0	1,361,907	43,580
2 保険給付費	66,093,426	63,019,902	0	3,073,523	95.3	60,798,665	2,221,237
3 地 域 支 援 事 業 費	3,468,795	2,963,396	0	505,398	85.4	3,060,374	△96,977
4 基金積立金	109,158	104,544	0	4,613	95.8	638,043	△533,498
5 諸 支 出 金	360,308	355,039	0	5,268	98.5	1,450,923	△1,095,884
6 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	71,532,107	67,848,371	0	3,683,735	94.9	67,309,914	538,456

予算現額 715 億 3,210 万円に対し、支出済額は 678 億 4,837 万円で、執行率は 94.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 3,845 万円（0.8%）の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 582 億 1,770 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 25 億 7,356 万円である。

歳入歳出差引残額は、8 億 3,052 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算 額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	10,034,808	10,154,181	10,070,039	22,558	93,375	100.4	99.2	9,599,508	470,530
2 繰 入 金	1,726,475	1,519,360	1,519,360	0	0	88.0	100	1,466,664	52,696
3 繰 越 金	32,796	31,874	31,874	0	0	97.2	100	27,227	4,646
4 諸 収 入	46,204	42,256	42,105	0	151	91.1	99.6	38,232	3,872
〔国庫支出金〕	—	—	—	—	—	—	—	7,452	△7,452
計	11,840,283	11,747,672	11,663,378	22,558	93,527	98.5	99.3	11,139,085	524,293

予算現額 118 億 4,028 万円に対し、収入済額は 116 億 6,337 万円で、収入割合は 98.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 2,429 万円 (4.7%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 100 億 7,003 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	56,361	48,567	0	7,793	86.2	51,962	△ 3,394
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,754,625	11,569,161	0	185,463	98.4	11,035,538	533,622
3 諸 支 出 金	24,297	22,149	0	2,147	91.2	19,710	2,438
4 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	11,840,283	11,639,877	0	200,405	98.3	11,107,211	532,666

予算現額 118 億 4,028 万円に対し、支出済額は 116 億 3,987 万円で、執行率は 98.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 3,266 万円 (4.8%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 115 億 6,916 万円である。

歳入歳出差引残額は、2,350 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	2,248	2,530	2,530	0	0	112.6	100	16,779	△14,248
2 繰 越 金	32,369	141,728	141,728	0	0	437.9	100	85,542	56,186
3 諸 収 入	237,050	536,039	235,935	2,102	298,001	99.5	44.0	248,713	△12,777
4 市 債	3,195	3,195	3,195	0	0	100	100	33,514	△30,319
計	274,862	683,493	383,389	2,102	298,001	139.5	56.1	384,548	△1,158

予算現額 2 億 7,486 万円に対し、収入済額は 3 億 8,338 万円で、収入割合は 139.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 115 万円 (0.3%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金は、母子福祉資金繰越金 1 億 2,910 万円である。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 2,327 万円である。

収入未済額の主なものは、諸収入の母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 8,403 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	274,862	238,404	0	36,457	86.7	242,819	△4,415

予算現額 2 億 7,486 万円に対し、支出済額は 2 億 3,840 万円で、執行率は 86.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 441 万円 (1.8%) の減少である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金 2 億 1,165 万円である。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金 3,572 万円である。

歳入歳出差引残額は、1 億 4,498 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 霊園事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	346,741	358,067	338,170	1,804	18,185	97.5	94.4	342,917	△4,747
2 斎場事業 収 入	142,109	150,506	150,506	0	0	105.9	100	145,916	4,590
3 財産収入	242	1,348	1,348	0	0	557.1	100	782	565
4 繰入金	304,013	263,804	263,804	0	0	86.8	100	303,406	△39,602
5 諸収入	599	608	608	0	0	101.5	100	632	△23
6 市 債	66,000	56,000	56,000	0	0	84.8	100	3,000	53,000
計	859,704	830,335	810,437	1,804	18,185	94.3	97.6	796,655	13,781

予算現額 8 億 5,970 万円に対し、収入済額は 8 億 1,043 万円で、収入割合は 94.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,378 万円 (1.7%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料 1 億 7,851 万円及び墓地管理料 1 億 5,667 万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料 7,896 万円及び式場使用料 6,268 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 2 億 6,380 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 霊園事業費	338,596	315,234	0	23,361	93.1	350,884	△35,650
2 斎場事業費	441,901	425,822	0	16,078	96.4	433,649	△7,826
3 公 債 費	12,207	12,169	0	37	99.7	12,121	48
4 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
5 災害復旧費	66,000	57,211	0	8,789	86.7	—	57,211
計	859,704	810,437	0	49,266	94.3	796,655	13,781

予算現額 8 億 5,970 万円に対し、支出済額は 8 億 1,043 万円で、執行率は 94.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,378 万円 (1.7%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、平和公園指定管理等に係る委託料 1 億 9,362 万円及び人件費 6,425 万円である。

斎場事業費は、斎場指定管理に係る委託料 3 億 6,809 万円である。

（６）農業集落排水事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 分担金及び 負 担 金	490	570	470	0	100	95.9	82.5	515	△45
2 使用料及び 手 数 料	66,022	66,844	60,541	0	6,303	91.7	90.6	60,940	△398
3 県 支 出 金	72,700	5,302	5,302	0	0	7.3	100	7,400	△2,098
4 繰 入 金	495,648	492,731	492,731	0	0	99.4	100	452,008	40,723
5 市 債	109,000	19,000	19,000	0	0	17.4	100	0	19,000
6 諸 収 入	—	5,001	0	0	5,001	—	0	0	0
7 繰 越 金	1,900	1,900	1,900	0	0	100	100	—	1,900
計	745,760	591,350	579,945	0	11,405	77.8	98.1	520,863	59,081

予算現額 7 億 4,576 万円に対し、収入済額は 5 億 7,994 万円で、収入割合は 77.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,908 万円（11.3%）の増加である。主な理由は、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 4 億 9,273 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農業集落排水事業費	347,528	185,738	148,000	13,789	53.4	167,352	18,385
2 公 債 費	351,632	351,613	0	18	100.0	351,610	2
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
4 災害復旧費	45,600	39,093	0	6,506	85.7	—	39,093
計	745,760	576,445	148,000	21,314	77.3	518,963	57,481

予算現額 7 億 4,576 万円に対し、支出済額は 5 億 7,644 万円で、執行率は 77.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,748 万円（11.1%）の増加である。主な理由は災害復旧費で発電機設置に係る委託料及び農業集落排水施設の修繕に係る需用費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、汚水処理施設保守点検等に係る委託料 7,550 万円及び修繕等に係る需用費 6,614 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 5,161 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 4,800 万円（1 件）である。

歳入歳出差引残額は、350 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(7) 競輪事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 競 輪 事 業 収 入	10,395,672	8,911,415	8,911,415	0	0	85.7	100	7,719,925	1,191,490
2 財 産 収 入	116,293	92,684	88,420	0	4,264	76.0	95.4	56,519	31,900
3 繰 越 金	937,937	937,731	937,731	0	0	100.0	100	876,516	61,215
4 市 債	930,000	930,000	930,000	0	0	100	100	0	930,000
計	12,379,902	10,871,831	10,867,567	0	4,264	87.8	100.0	8,652,961	2,214,605

予算現額 123 億 7,990 万円に対し、収入済額は 108 億 6,756 万円で、収入割合は 87.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 22 億 1,460 万円 (25.6%) の増加である。主な理由は、競輪事業収入で勝者投票券売上金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入の勝者投票券売上金 87 億 3,135 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 競輪事業費	11,396,755	9,772,878	0	1,623,876	85.8	7,708,890	2,063,987
2 繰 出 金	5,000	5,000	0	0	100	5,000	0
3 公 債 費	38,946	26,854	0	12,091	69.0	1,339	25,515
4 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
5 基金積立金	938,201	937,574	0	626	99.9	—	937,574
計	12,379,902	10,742,307	0	1,637,594	86.8	7,715,229	3,027,078

予算現額 123 億 7,990 万円に対し、支出済額は 107 億 4,230 万円で、執行率は 86.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 30 億 2,707 万円 (39.2%) の増加である。主な理由は、競輪事業費で千葉競輪場除却に係る負担金、補助及び交付金が増加したほか、基金積立金で競輪事業施設整備基金への積立金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、競輪事業費で勝者投票券払戻金 65 億 3,594 万円並びに場外開催等に係る負担金、補助及び交付金 18 億 9,815 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金 11 億 1,405 万円である。

歳入歳出差引残額は、1 億 2,525 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 場 事 業 収 入	486,342	516,726	473,955	13,157	29,612	97.5	91.7	473,008	947
2 財 産 収 入	31,416	31,416	31,416	0	0	100	100	31,416	0
3 繰 入 金	106,429	101,759	101,759	0	0	95.6	100	67,162	34,597
4 諸 収 入	249,724	215,689	195,514	4,666	15,508	78.3	90.6	236,368	△40,854
5 市 債	137,000	121,000	121,000	0	0	88.3	100	42,000	79,000
6 繰 越 金	400	400	400	—	—	100	100	—	400
計	1,011,311	986,990	924,045	17,824	45,120	91.4	93.6	849,955	74,089

予算現額 10 億 1,131 万円に対し、収入済額は 9 億 2,404 万円で、収入割合は 91.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 7,408 万円 (8.7%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料 1 億 2,261 万円及び売上高割使用料 8,989 万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入 1 億 8,890 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 市場事業費	836,732	757,148	0	79,583	90.5	674,789	82,358
2 公 債 費	164,579	163,363	0	1,215	99.3	174,765	△11,402
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
4 災害復旧費	9,000	3,534	0	5,465	39.3	—	3,534
計	1,011,311	924,045	0	87,265	91.4	849,555	74,489

予算現額 10 億 1,131 万円に対し、支出済額は 9 億 2,404 万円で、執行率は 91.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 7,448 万円 (8.8%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費は、光熱水費等の需用費 2 億 4,188 万円及び施設管理等に係る委託料 2 億 937 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 1 億 6,336 万円である。

(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	146,055	68,097	68,097	0	0	46.6	100	98,028	△29,931
2 繰 入 金	340,265	314,545	314,545	0	0	92.4	100	322,037	△7,492
3 諸 収 入	1,769	2,082	2,082	0	0	117.7	100	1,731	350
4 換地清算金 収 入	58	58	58	0	0	100.7	100	60	△2
5 市 債	304,000	194,000	194,000	0	0	63.8	100	175,000	19,000
6 繰 越 金	56,406	56,406	56,406	0	0	100	100	21,702	34,704
計	848,553	635,188	635,188	0	0	74.9	100	618,560	16,628

予算現額 8 億 4,855 万円に対し、収入済額は 6 億 3,518 万円で、収入割合は 74.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,662 万円 (2.7%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金は、検見川・稲毛地区に係る土地地区画整理事業費補助金 6,809 万円である。

繰入金は、検見川・稲毛地区に係る一般会計からの繰入金 3 億 1,454 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区に係る土地地区画整理事業債 1 億 9,400 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 土 地 区 画 整理事業費	730,994	470,707	212,447	47,839	64.4	436,942	33,764
2 公 債 費	116,559	111,992	0	4,566	96.1	125,211	△13,218
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	848,553	582,699	212,447	53,406	68.7	562,154	20,545

予算現額 8 億 4,855 万円に対し、支出済額は 5 億 8,269 万円で、執行率は 68.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,054 万円 (3.7%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業費は、検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金 2 億 3,169 万円並びに検見川・稲毛地区に係る工事請負費 1 億 3,153 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 1 億 1,199 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2 億 1,244 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、5,248 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(10) 市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	92,402	92,402	92,402	0	0	100	100	16,390	76,012
2 繰 入 金	1,191,901	1,169,584	1,169,584	0	0	98.1	100	1,186,717	△17,133
3 市 債	281,000	273,000	273,000	0	0	97.2	100	29,000	244,000
4 繰 越 金	4,684	4,684	4,684	0	0	100	100	0	4,684
計	1,569,987	1,539,670	1,539,670	0	0	98.1	100	1,232,107	307,562

予算現額 15 億 6,998 万円に対し、収入済額は 15 億 3,967 万円で、収入割合は 98.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 756 万円 (25.0%) の増加である。主な理由は、千葉駅西口地区に係る再開発事業費の増に伴い、市債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 11 億 6,958 万円である。

市債は、再開発事業債 2 億 7,300 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 再 開 発 事 業 費	502,403	487,497	0	14,905	97.0	97,777	389,720
2 公 債 費	1,066,584	1,052,172	0	14,411	98.6	1,129,646	△77,473
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,569,987	1,539,670	0	30,316	98.1	1,227,423	312,246

予算現額 15 億 6,998 万円に対し、支出済額は 15 億 3,967 万円で、執行率は 98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 1,224 万円 (25.4%) の増加である。主な理由は、千葉駅西口地区に係る再開発事業費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業費は、千葉駅西口地区の立体横断施設 (Eデッキ) 架設外工事に関する協定等に係る委託料 4 億 5,467 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 10 億 5,217 万円である。

(11) 動物公園事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	344,914	250,286	250,286	0	0	72.6	100	257,676	△7,389
2 財 産 収 入	2,355	1,822	1,263	0	558	53.7	69.3	1,263	0
3 寄 附 金	1,300	1,367	1,367	0	0	105.2	100	681	685
4 繰 入 金	581,111	611,135	611,135	0	0	105.2	100	650,571	△39,435
5 諸 収 入	10,338	26,300	26,300	0	0	254.4	100	8,946	17,353
6 市 債	983,000	406,000	406,000	0	0	41.3	100	336,000	70,000
〔 国庫支出金 〕	—	—	—	—	—	—	—	4,000	△4,000
計	1,923,018	1,296,912	1,296,353	0	558	67.4	100.0	1,259,139	37,213

予算現額 19 億 2,301 万円に対し、収入済額は 12 億 9,635 万円で、収入割合は 67.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,721 万円 (3.0%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、入園料 1 億 6,582 万円及び駐車場使用料 7,380 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 6 億 1,113 万円である。

市債は、動物公園整備債 4 億 600 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 動物公園費	1,798,254	1,169,740	509,244	119,269	65.0	1,141,705	28,034
2 公 債 費	100,764	92,764	0	7,999	92.1	117,434	△24,669
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
4 災害復旧費	23,000	18,604	0	4,395	80.9	—	18,604
計	1,923,018	1,281,109	509,244	132,664	66.6	1,259,139	21,969

予算現額 19 億 2,301 万円に対し、支出済額は 12 億 8,110 万円で、執行率は 66.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,196 万円 (1.7%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費は、人件費 3 億 4,290 万円、アフリカ平原ゾーン施設整備等に係る工事請負費 3 億 2,713 万円及び清掃等管理業務等に係る委託料 2 億 6,147 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 9,276 万円である。

翌年度繰越額は、5 億 924 万円で、繰越明許費 4 億 7,211 万円 (2 件) 及び事故繰越し 3,712 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、1,524 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(12) 公共用地取得事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	4,618,532	2,264,978	2,264,978	0	0	49.0	100	599,193	1,665,785
〔繰越金〕	—	—	—	—	—	—	—	900	△900
計	4,618,532	2,264,978	2,264,978	0	0	49.0	100	600,093	1,664,885

予算現額 46 億 1,853 万円に対し、収入済額は 22 億 6,497 万円で、収入割合は 49.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 16 億 6,488 万円 (277.4%) の増加である。主な理由は、(仮称)千葉公園体育館再整備に係る土地の買戻しに伴い、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 21 億 3,697 万円である。

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公共用地先行 取得事業費	885,800	143,461	339,800	402,538	16.2	24,250	119,210
2 公 債 費	3,732,732	2,119,717	0	1,613,014	56.8	575,842	1,543,874
計	4,618,532	2,263,178	339,800	2,015,553	49.0	600,093	1,663,085

予算現額 46 億 1,853 万円に対し、支出済額は 22 億 6,317 万円で、執行率は 49.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 16 億 6,308 万円 (277.1%) の増加である。主な理由は、(仮称)千葉公園体育館再整備に係る土地の買戻しに伴い、公債管理特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 21 億 1,971 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3 億 3,980 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、弁天地区公共公益施設用地等取得に係る公債管理特別会計への繰出金 16 億 1,301 万円である。

歳入歳出差引残額は、180 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(13) 学校給食事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 給食事業 収 入	4,140,760	3,632,553	3,587,478	701	44,629	86.6	98.8	3,706,286	△118,808
2 国 庫 支出金	150,462	150,755	150,755	0	0	100.2	100	148,909	1,845
3 繰入金	4,396,826	4,202,256	4,202,256	0	0	95.6	100	4,150,273	51,982
4 諸収入	1,118	1,637	1,384	0	253	123.8	84.5	1,695	△ 311
計	8,689,166	7,987,203	7,941,875	701	44,882	91.4	99.4	8,007,166	△ 65,290

予算現額 86 億 8,916 万円に対し、収入済額は 79 億 4,187 万円で、収入割合は 91.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,529 万円 (0.8%) の減少 である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 35 億 8,747 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 42 億 225 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 給食事業費	8,688,166	7,941,875	0	746,290	91.4	8,007,166	△ 65,290
2 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	8,689,166	7,941,875	0	747,290	91.4	8,007,166	△ 65,290

予算現額 86 億 8,916 万円に対し、支出済額は 79 億 4,187 万円で、執行率は 91.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 6,529 万円 (0.8%) の減少である。

支出済額の主なものは、賄材料費等の需用費 36 億 7,781 万円、小学校給食調理等に係る委託料 23 億 8,881 万円及び人件費 16 億 3,946 万円である。

不用額の主なものは、賄材料費等の需用費 5 億 4,960 万円である。

(14) 公債管理特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	330,234	274,848	274,848	0	0	83.2	100	270,207	4,640
2 繰 入 金	117,009,351	114,571,446	114,571,446	0	0	97.9	100	110,998,590	3,572,855
3 市 債	49,640,600	49,640,600	49,640,600	0	0	100	100	46,270,500	3,370,100
計	166,980,185	164,486,894	164,486,894	0	0	98.5	100	157,539,298	6,947,596

予算現額 1,669 億 8,018 万円に対し、収入済額は 1,644 億 8,689 万円で、収入割合は 98.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 69 億 4,759 万円 (4.4%) の増加である。主な理由は、繰入金で市債管理基金繰入金が増加したほか、市債で借換債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 506 億 5,564 万円、特別会計からの繰入金 39 億 3,064 万円、企業会計からの繰入金 235 億 7,292 万円及び基金からの繰入金 364 億 1,222 万円である。

市債は、借換債 496 億 4,060 万円である。

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	166,980,185	164,486,894	0	2,493,290	98.5	157,539,298	6,947,596

予算現額 1,669 億 8,018 万円に対し、支出済額は 1,644 億 8,689 万円で、執行率は 98.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 69 億 4,759 万円 (4.4%) の増加である。主な理由は、元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 1,268 億 1,337 万円及び利子 92 億 6,966 万円である。

3 財産管理の状況

財産の年度末（令和2年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	15,330,828.32	△409,183.12	14,921,645.20
		普 通 財 産 (㎡)	743,468.92	△3,115.06	740,353.86
		計 (㎡)	16,074,297.24	△412,298.18	15,661,999.06
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,537,061.10	△4,596.55	2,532,464.55
		普 通 財 産 (㎡)	103,191.57	△4,747.00	98,444.57
		計 (㎡)	2,640,252.67	△9,343.55	2,630,909.12
	山 林 (㎡)		76,982.54	0	76,982.54
	動 産	船 舶 (隻)	1	0	1
		浮 標 (基)	2	2	4
		浮 栈 橋 (基)	9	0	9
		航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権	地 上 権 (㎡)	6,455.71	0	6,455.71
		地 役 権 (㎡)	30.83	0	30.83
	無 体 財 産 権	著 作 権 (件)	15	0	15
		商 標 権 (件)	7	1	8
		育 成 者 権 (件)	1	0	1
	有 価 証 券	株 券 (千円)	1,186,040	△1,389	1,184,650
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,820,315	0	2,820,315
	物 品 (点)		7,228	79	7,307
債 権	貸 付 金 (千円)		8,056,579	△265,820	7,790,759
	そ の 他 (千円)		1,280,872	△200,701	1,080,170
	計 (千円)		9,337,452	△466,522	8,870,930
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		7,552,402	68,209	7,620,612
	教 育 み ら い 夢 基 金 (千円)		41,193	0	41,193
	東日本大震災復興交付金基金 (千円)		2,560,383	△1,549,383	1,011,000
	文 化 基 金 (千円)		34,041	△781	33,259
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		533,855	△25,832	508,023
	市 債 管 理 基 金 (千円)		119,619,293	△3,433,766	116,185,527
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		2,977,182	3,209	2,980,391
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,030,140	42	1,030,183
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		311,057	△3,016	308,040
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		3,669,763	366	3,670,129
	リサイクル等推進基金 (千円)		1,891,259	327,512	2,218,771
	地下水浄化事業推進基金 (千円)		5,313	△1,077	4,236
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		4,962,663	56,388	5,019,052
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 (千円)		6,293	0	6,293
	都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 (千円)		1,263,890	△100,727	1,163,163
	競 輪 事 業 運 営 基 金 (千円)		191	0	191
	東日本大震災復興基金 (千円)		29,912	△20,813	9,098
	千葉マリンスタジアム基金 (千円)		203,289	△30,666	172,623
	国民健康保険財政調整基金 (千円)		—	490,228	490,228
	競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金 (千円)		—	937,574	937,574
	計 (千円)		146,692,128	△3,282,533	143,409,595

（注）物品は、取得価格又は評価価格 50 万円以上の重要物品である。

年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地は、年度末現在高 1,566 万 1,999 m²で、前年度末現在高と比較すると 41 万 2,298 m²の減少である。主な理由は、旧高原千葉村を売却したことによるものである。

イ 建物

建物は、年度末現在高 263 万 909 m²で、前年度末現在高と比較すると 9,343 m²の減少である。主な理由は、旧高原千葉村を売却したことによるものである。

(2) 物品

物品は、年度末現在高 7,307 点で、前年度末現在高と比較すると 79 点の増加である。主な理由は、学校備品類が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、年度末現在高 88 億 7,093 万円で、前年度末現在高と比較すると 4 億 6,652 万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社等への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

(4) 基金

基金は、年度末現在高 1,434 億 959 万円で、前年度末現在高と比較すると 32 億 8,253 万円の減少である。主な理由は、市債管理基金が減少したことによるものである。

令和元年度

千葉市基金運用状況審査意見

令和元年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月7日まで

第3 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

1 審査の方法

運用状況報告書について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

2 重要性判断基準の設定

現金、美術品等及び債権における額の増減の著しいものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

第4 審査の結果

前記のとおり審査した限り、重要な点において、運用状況報告書の計数は、正確であり、また、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 高			年度末現在高
		増	減	計	
現 金	30,202	42	△1,000	△957	29,245
美 術 品 等	599,938	1,000	0	1,000	600,938
債 権	400,000	0	0	0	400,000
計	1,030,140	1,042	△1,000	42	1,030,183

年度末現在高は、10億3,018万円で、この内訳は、現金2,924万円、美術品等6億93万円及び債権4億円である。

美術品等の増加は、「目」作「アクリルガス」の取得によるものである。

